

平成29年度

泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

泉佐野市監査委員

平成29年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次

1 審 査 の 対 象	-----	3 頁
2 審 査 の 期 間	-----	3 頁
3 審 査 の 方 法	-----	3 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	3 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	-----	7 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要		
(1) 一 般 会 計	-----	11 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	-----	34 頁
(3) 下水道事業特別会計	-----	39 頁
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	-----	43 頁
(5) 介護保険事業特別会計	-----	46 頁
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	50 頁
(7) 病院事業債管理特別会計	-----	53 頁
(8) りんくう公園事業特別会計	-----	55 頁
7 財 産 の 概 要	-----	57 頁
別 表	-----	59 頁

注 記

- 1 表中の金額は、円単位としているが、文中の金額は、原則、千円未満を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の比率は、原則、小数点以下第2位を四捨五入した。合計と内訳の計が異なる場合がある。

泉 佐 監 第 6 9 号
平成30年8月17日

泉佐野市長 千代松大耕様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 西 野 辰 也

平成29年度泉佐野市一般会計及び
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
平成29年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

平成29年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成29年度 泉 佐 野 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成29年度 泉 佐 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成29年度 泉 佐 野 市 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成29年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成29年度 泉 佐 野 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成29年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成29年度 泉 佐 野 市 り ん く う 公 園 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

平成30年6月19日から同年8月3日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

平成29年度における一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支は418,372千円の赤字となっており、単年度収支では482,542千円の黒字となっている。

各会計別の実質収支では、下水道事業特別会計で1,084,692千円赤字となっており、単年度収支では、介護保険事業特別会計が26,066千円の赤字となっている。

歳入に関して、税負担の公平性の観点から徴収率の向上による税收確保が図られているとともに、

未収金の減少で成果が認められる。保険料や使用料などについては、受益者負担の公平性の観点から収納率の向上と未収金の回収に取り組まれているが、なお一層の努力を望むものである。

また、収入未済額の縮減については、平成23年度からの全市的な取り組みにより、市税や国民健康保険料をはじめとして大幅な縮減が図られたことについて大いに評価できるものである。しかしながら、一部の債権については、収入未済額が増加し続けているものも見受けられる。これらについては、今後とも注意していく必要があり、未収金の縮減には引き続きなお一層の努力を望むものである。

歳出に関しては、一般会計において、ふるさと応援寄附金の大幅な増加に伴う基金積立やふるさと寄附謝礼金の増加により総務費及び諸支出金が大幅な増加があったものの、各会計で事務事業の見直しによる経費削減や人件費の削減等で一定の成果が認められる。

本市では、ふるさと応援寄附金など税外収入がたいへん好調であり、さらに財政健全化団体を脱却したとはいえ、依然として厳しい財政状況にあるといえる。また、少子高齢化対策や今後発生が予想される災害に対し強いまちづくりを進めるなど、今後も多くの予算が必要となることが予想される。このため、今後も、引き続き創意工夫して、収入の確保、未収金の発生の防止と回収の推進、事務事業の見直し等による経費削減など全職員が一丸となって知恵を出し、貴重な税金が無駄なく使われるよう、緊張感を持って財政運営に取り組まれるよう切に望むものである。

また、近年は、職員の計画的な採用がなされているが、未だマンパワーの不足が懸念されているところである。これに対しては、業務の外部委託等での対応が見られるが、過去から引き継がれてきた技術やノウハウの継承及び組織全体の安定的な維持という観点から、喫緊の課題として継続的な人材の育成について取り組まれるよう望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、おおむね適正に行われている。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

本年度における単年度収支は、昨年度に引き続き黒字を維持している。また、実質収支は、昨年度と同様黒字となっている。

- ・ 市税の徴収率については、現年度課税分が前年度より0.04ポイント増加の99.55%、滞納繰越分が前年度より4.25ポイント減少の33.67%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より0.03ポイント増加の98.62%と増加しており、府内都市平均徴収率（平成29年度、97.16%）を上回り、合計徴収率が府内都市で第4位となっている。これは、税務担当職員が、滞納整理の充実強化に積極的に取り組み、綿密な徴収計画の着実な実行に努めてきた成果として、徴収率の向上に結びついたものといえる。特に、預貯金等の債権の差押と動産の公売などに注力するなどの努力が認められる。

また、不納欠損額については、前年度と比較して2,919千円増加しているが、収入未済額については、前年度と比較して20,904千円の減少となっており、着実に未収金を減少させている。今年度の特徴として、特定の者から多額の不納欠損が計上されている事案が見受けられた。今後は、このような事案が起こることのないよう、特に多額の不納欠損につながるような事案が発生しないよう、早めの対策を取られることを望むものである。

今後も、税負担の公平性の観点から、綿密な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の維持を望むものである。

- ・ 住宅使用料、及び保育所園児保育料については、収入未済額が減少傾向にあるが、受益者負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と未収金の減少に引き続き努力されるよう望むものである。

- ・ 起債の現在高は、59,107,668千円で、前年度と比較して1,135,781千円の減少となっている。今後も財政状況を考慮しながら、起債の発行や償還を計画的に取り組み、起債残高を着実に減少させるよう望むものである。
- ・ ふるさと応援寄附金の収入と費用の計上において、その処理を行う時期によっては年度ずれの処理を行わざるを得ないことがあり、いわゆる未払い債務が生じることとなる。寄附金額が多額になればそれに比して債務が多くなることが想定されることを十分に認識をされた適切な財政運営を実施されたい。
- ・ 適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

本年度における実質収支及び単年度収支は、ともに黒字となっている。歳入については、保険料の収納において、未収金の大幅な縮減を図るなど、滞納整理の充実強化に取り組んだことにより徴収率の向上が見られた。また、歳出においても、引き続き保険給付の適正化に取り組み、本事業の健全な財政運営を実施されたい。

③ 下水道事業特別会計

本年度における実質収支は赤字であるものの、単年度収支では引き続き黒字をとっており、下水道事業経営健全化計画に基づき確実に赤字額の縮小に取り組んでいるといえる。しかしながら、起債の現在高については着実に減少しているものの、依然として多額である。

今後も、府内でも低い水準にある下水道普及率の向上を図りつつ、本事業の経営健全化を目指して引き続き適切な財政運営を実施されたい。

④ 公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度より25,273千円減少の3,776,318千円となっているが、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑤ 介護保険事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支は赤字となっている。また、大阪府の財政安定化基金からの借入金にかかる償還は本年度をもって完了している。今後は、起債を行うことのないよう、保険料など歳入確保とともに歳出削減に取り組み、健全な財政運営を実施されたい。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支はこの繰越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡する制度の会計である。引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑦ 病院事業債管理特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、りんくう総合医療センターの病院用地等取得費用及び施設整備、医療機器購入に係る借入が大幅に増加したことにより、前年度より 1,898,340 千円増加し 12,806,216 千円となっている。引き続き財政運営の健全化を図られたい。

⑧ りんくう公園事業特別会計

本特別会計は、りんくう公園予定地を活用した、豊かな緑と賑わいのある公園的空間のまちづくりを行うことを目的として、事業における収支を明確にすることとし、一般会計と区分して経理するために設置された特別会計である。

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、64,000 千円となっている。引き続き適切な財政運営を実施されたい。

5 決算の総括概要

平成29年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は418,372千円の赤字となり、単年度収支額の合計では482,542千円の黒字となっている。

決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財	実 質 収 支 額	単年度収支額
一 般 会 計		70,905,639,906	70,845,575,385	60,064,521	3,084,000	56,980,521	1,809,127
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,284,912,055	12,929,383,532	355,528,523	0	355,528,523	174,178,502
	下水道事業	5,227,579,689	6,312,192,335	△ 1,084,612,646	79,000	△ 1,084,691,646	331,105,227
	公共用地先行取得事業	574,095,360	574,095,360	0	0	0	0
	介護保険事業	8,439,960,960	8,194,735,036	245,225,924	0	245,225,924	△ 26,066,098
	後期高齢者医療事業	1,130,902,387	1,122,317,302	8,585,085	0	8,585,085	1,515,612
	病院事業債管理	4,335,365,157	4,335,365,157	0	0	0	0
	りんくう公園事業	71,200,000	71,200,000	0	0	0	0
合 計		103,969,655,514	104,384,864,107	△ 415,208,593	3,163,000	△ 418,371,593	482,542,370

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		70,905,639,906	57,676,808,225	13,228,831,681	122.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,284,912,055	13,747,071,429	△ 462,159,374	96.6
	下 水 道 事 業	5,227,579,689	5,157,733,839	69,845,850	101.4
	公共用地先行取得事業	574,095,360	350,998,412	223,096,948	163.6
	介 護 保 險 事 業	8,439,960,960	8,190,223,508	249,737,452	103.0
	後期高齢者医療事業	1,130,902,387	1,082,121,306	48,781,081	104.5
	病院事業債管理	4,335,365,157	1,830,980,005	2,504,385,152	236.8
	りんくう公園事業	71,200,000	0	71,200,000	皆 増
合 計		103,969,655,514	88,035,936,724	15,933,718,790	118.1

歳入決算額は、103,969,656千円で、前年度と比較して15,933,719千円（18.1％）の増加となっている。これは、一般会計で13,228,832千円（22.9％）、公共用地先行取得事業特別会計で223,097千円（63.6％）、病院事業債管理特別会計で2,504,385千円（136.8％）などが増加し、さらにりんくう公園事業特別会計が新設されたことによるものである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円・％）

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		70,845,575,385	57,589,859,831	13,255,715,554	123.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,929,383,532	13,565,721,408	△ 636,337,876	95.3
	下水道事業	6,312,192,335	6,573,499,712	△ 261,307,377	96.0
	公共用地先行取得事業	574,095,360	350,998,412	223,096,948	163.6
	介護保険事業	8,194,735,036	7,918,931,486	275,803,550	103.5
	後期高齢者医療事業	1,122,317,302	1,075,051,833	47,265,469	104.4
	病院事業債管理	4,335,365,157	1,830,980,005	2,504,385,152	236.8
	りんくう公園事業	71,200,000	0	71,200,000	皆 増
合 計		104,384,864,107	88,905,042,687	15,479,821,420	117.4

歳出決算額は、104,384,864千円で、前年度と比較して15,479,821千円（17.4％）の増加となっている。これは、一般会計で13,255,716千円（23.0％）、公共用地先行取得事業特別会計で223,097千円（63.6％）、病院事業債管理特別会計で2,504,385千円（136.8％）などが増加し、さらにりんくう公園事業特別会計が新設されたことによるものである。

過去３年間の実質収支及び単年度収支の状況

(単位：円)

年 度		平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度	
区 分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		56,980,521	1,809,127	55,171,394	2,327,393	52,844,001	29,373,143
特 別 会 計	国民健康 保険事業	355,528,523	174,178,502	181,350,021	△ 53,044,124	234,394,145	△ 184,617,876
	下水道事業	△ 1,084,691,646	331,105,227	△ 1,415,796,873	313,989,780	△ 1,729,786,653	218,737,957
	公共用地先 行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	245,225,924	△ 26,066,098	271,292,022	136,848,753	134,443,269	40,773,158
	後期高齢者 医 療 事 業	8,585,085	1,515,612	7,069,473	△ 6,947,718	14,017,191	4,351,365
	病院事業 債管理	0	0	0	0	0	0
	りんくう 公園事業	0	0	0	0	0	0
合 計		△ 418,371,593	482,542,370	△ 900,913,963	393,174,084	△ 1,294,088,047	108,617,747

本年度の実質収支額は、前年度と比較すると、赤字額が482,542千円減少の418,372千円の赤字となっている。また、単年度収支額は、前年度と比較すると89,368千円改善し、482,542千円の黒字となっている。

純 計 決 算 額 総 括 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	70,905,639,906	33,064,015,608	103,969,655,514
	重複計算控除額	0	4,232,724,118	4,232,724,118
	純 計 決 算 額	70,905,639,906	28,831,291,490	99,736,931,396
歳 出	決 算 額	70,845,575,385	33,539,288,722	104,384,864,107
	重複計算控除額	4,232,724,118	0	4,232,724,118
	純 計 決 算 額	66,612,851,267	33,539,288,722	100,152,139,989
差引残額	決 算 額	60,064,521	△ 475,273,114	△ 415,208,593
	純 計 決 算 額	4,292,788,639	△ 4,707,997,232	△ 415,208,593

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で4,292,789千円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	
一 般 会 計		年度末現在高	59, 107, 667, 928	60, 243, 448, 717	71, 751, 698, 882
		対前年度増減額	△ 1, 135, 780, 789	△ 11, 508, 250, 165	△ 2, 658, 307, 920
特 別 会 計	下水道事業	年度末現在高	27, 558, 264, 938	28, 560, 629, 935	29, 420, 992, 731
		対前年度増減額	△ 1, 002, 364, 997	△ 860, 362, 796	△ 805, 916, 747
	公共用地先行取得事業	年度末現在高	3, 776, 318, 167	3, 801, 591, 441	4, 060, 115, 309
		対前年度増減額	△ 25, 273, 274	△ 258, 523, 868	△ 250, 993, 629
	介護保険事業	年度末現在高	0	102, 025, 000	204, 050, 000
		対前年度増減額	△ 102, 025, 000	△ 102, 025, 000	△ 102, 025, 000
	病院事業債管理	年度末現在高	12, 806, 216, 093	10, 907, 876, 172	11, 650, 808, 911
		対前年度増減額	1, 898, 339, 921	△ 742, 932, 739	△ 1, 503, 165, 808
	りんくう公園事業	年度末現在高	64, 000, 000	0	0
		対前年度増減額	64, 000, 000	0	0
合 計		年度末現在高	103, 312, 467, 126	103, 615, 571, 265	117, 087, 665, 833
		対前年度増減額	△ 303, 104, 139	△ 13, 472, 094, 568	△ 5, 320, 409, 104

本年度末の起債の現在高は、一般会計で1,135,781千円の減少となり、特別会計では832,677千円の増加となったが、合計で303,104千円減少の103,312,467千円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	73,464,936,000 円
歳入決算額	70,905,639,906 円
歳出決算額	70,845,575,385 円
歳入歳出差引残額	60,064,521 円
翌年度へ繰越すべき財源	3,084,000 円
実質収支額	56,980,521 円

本年度の実質収支は、56,981千円の黒字で、単年度収支も1,809千円の黒字決算となっている。
過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
27	65,390,767,380	65,294,166,379	96,601,001	43,757,000	52,844,001	29,373,143
28	57,676,808,225	57,589,859,831	86,948,394	31,777,000	55,171,394	2,327,393
29	70,905,639,906	70,845,575,385	60,064,521	3,084,000	56,980,521	1,809,127

ア 歳入状況

本年度の歳入状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	73,464,936,000 円
調 定 額	71,500,606,732 円
収 入 済 額	70,905,639,906 円
不 納 欠 損 額	34,326,735 円
収 入 未 済 額	560,640,091 円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28	62,291,564,000	58,295,364,344	57,676,808,225	39,000,969	579,555,150
29	73,464,936,000	71,500,606,732	70,905,639,906	34,326,735	560,640,091
増減額	11,173,372,000	13,205,242,388	13,228,831,681	△ 4,674,234	△ 18,915,059

予算現額は73,464,936千円、調定額は71,500,607千円で、それぞれ前年度と比較して増加となっている。収入済額も70,905,640千円で、前年度と比較して13,228,832千円(22.9%)の増加となっている。これは、主に財産収入2,367,086千円(3,486.2%)、寄附金13,569,170千円(286.2%)、

株式等譲渡所得割交付金 85,677 千円（138.6％）などの増加があったが、地方交付税 1,367,277 千円（21.0％）使用料及び手数料 846,516 千円（13.6％）などが減少となったことによるものである。また、収入未済額は 560,640 千円であり、前年度と比較して 18,915 千円（3.3％）の減少となっている。これは、主に市税の収入未済額の減少があったことによるものである。さらに、分担金及び負担金においても減少している。

次に、不納欠損額は 34,327 千円であり、前年度と比較して 4,674 千円（12.0％）の減少となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	平成 29 年 度						平成 28 年 度	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
				対 (A)	対 (B)			
1 市 税	21,287,397,000	20,588,949,398	20,303,853,937	95.4	98.6	28.6	21,135,278,055	36.6
2 地方譲与税	210,800,000	205,949,136	205,949,136	97.7	100.0	0.3	206,827,868	0.4
3 利子割交付金	13,500,000	29,793,000	29,793,000	220.7	100.0	0.0	16,697,000	0.0
4 配当割交付金	84,100,000	84,533,000	84,533,000	100.5	100.0	0.1	60,873,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	90,400,000	85,677,000	85,677,000	94.8	100.0	0.1	35,909,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,883,900,000	1,917,555,000	1,917,555,000	101.8	100.0	2.7	1,894,699,000	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	47,446,280	47,446,280	98.8	100.0	0.1	48,194,720	0.1
8 自動車取得税交付金	65,900,000	84,566,000	84,566,000	128.3	100.0	0.1	66,293,000	0.1
9 地方特例交付金	67,000,000	69,215,000	69,215,000	103.3	100.0	0.1	66,272,000	0.1
10 地方交付税	1,545,000,000	1,367,277,000	1,367,277,000	88.5	100.0	1.9	1,731,307,000	3.0
11 交通安全対策特別交付金	21,000,000	19,077,000	19,077,000	90.8	100.0	0.0	18,756,000	0.0
12 分担金及び負担金	180,573,000	209,185,368	173,272,154	96.0	82.8	0.2	152,172,417	0.3
13 使用料及び手数料	867,308,000	1,000,272,984	846,515,781	97.6	84.6	1.2	979,310,221	1.7
14 国庫支出金	7,254,216,000	6,861,819,735	6,861,819,735	94.6	100.0	9.7	6,695,572,274	11.6
15 府支出金	2,684,915,000	2,587,986,815	2,587,986,815	96.4	100.0	3.6	2,519,407,647	4.4
16 財産収入	2,278,701,000	2,367,085,795	2,367,085,795	103.9	100.0	3.3	66,005,380	0.1
17 寄附金	13,567,147,000	13,569,169,866	13,569,169,866	100.0	100.0	19.1	3,513,077,009	6.1
18 繰入金	15,436,156,000	15,011,111,326	15,011,111,326	97.2	100.0	21.2	13,784,949,410	23.9
19 諸収入	732,452,000	821,188,635	700,987,687	95.7	85.4	1.0	611,206,223	1.1
20 市債	5,091,300,000	4,485,800,000	4,485,800,000	88.1	100.0	6.3	3,977,400,000	6.9
21 繰越金	55,171,000	86,948,394	86,948,394	157.6	100.0	0.1	96,601,001	0.2
合 計	73,464,936,000	71,500,606,732	70,905,639,906	96.5	99.2	100.0	57,676,808,225	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円・％)

財 源 別		平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
		収 入 済 額	構成比	対前年度比	収 入 済 額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	市 税	20,303,853,937	28.6	96.1	21,135,278,055	36.6	103.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	173,272,154	0.2	113.9	152,172,417	0.3	112.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	846,515,781	1.2	86.4	979,310,221	1.7	91.4
	財 産 収 入	2,367,085,795	3.3	3,586.2	66,005,380	0.1	0.5
	寄 附 金	13,569,169,866	19.1	386.2	3,513,077,009	6.1	273.0
	繰 入 金	15,011,111,326	21.2	108.9	13,784,949,410	23.9	201.7
	諸 収 入	700,987,687	1.0	114.7	611,206,223	1.1	59.1
	繰 越 金	86,948,394	0.1	90.0	96,601,001	0.2	96.4
	計	53,058,944,940	74.8	131.5	40,338,599,716	69.9	90.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	205,949,136	0.3	99.6	206,827,868	0.4	99.0
	利子割交付金	29,793,000	0.0	178.4	16,697,000	0.0	43.0
	配当割交付金	84,533,000	0.1	138.9	60,873,000	0.1	66.7
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	85,677,000	0.1	238.6	35,909,000	0.1	35.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,917,555,000	2.7	101.2	1,894,699,000	3.3	90.6
	ゴ ル フ 場 利用税交付金	47,446,280	0.1	98.4	48,194,720	0.1	101.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,566,000	0.1	127.6	66,293,000	0.1	108.5
	地 方 特 例 交 付 金	69,215,000	0.1	104.4	66,272,000	0.1	100.5
	地 方 交 付 税	1,367,277,000	1.9	79.0	1,731,307,000	3.0	95.1
	交通安全対策 特別交付金	19,077,000	0.0	101.7	18,756,000	0.0	99.1
	国 庫 支 出 金	6,861,819,735	9.7	102.5	6,695,572,274	11.6	102.7
	府 支 出 金	2,587,986,815	3.6	102.7	2,519,407,647	4.4	89.6
	市 債	4,485,800,000	6.3	112.8	3,977,400,000	6.9	58.8
	計	17,846,694,966	25.2	102.9	17,338,208,509	30.1	84.0
合 計		70,905,639,906	100.0	122.9	57,676,808,225	100.0	88.2

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 96.5%となっており、前年度の 92.6%より 3.9 ポイントの増加で、対調定額では 99.2%となっており、前年度の 98.9%より 0.3 ポイントの増加となっている。

本年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 53,058,945 千円（構成比 74.8%）であり、前年度の 40,338,600 千円（構成比 69.9%）と比較して 12,720,345 千円（31.5%）の増加となっている。

一方、依存財源は 17,846,695 千円（構成比 25.2%）であり、前年度の 17,338,209 千円（構成比 30.1%）と比較して 13,228,832 千円（22.9%）の増加となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 21,287,397 千円に対し、調定額は 20,588,949 千円である。収入済額は 20,303,854 千円で、前年度と比較して、831,424 千円（3.9%）の減少となっている。これは、個人市民税で 39,942 千円（0.9%）、固定資産税で 20,781 千円（0.2%）増加したものの、法人市民税で 716,687 千円（29.8%）、市たばこ税で 215,115 千円（10.2%）の減少があったことによるものである。

また、調定額 20,588,949 千円に対する収入率は、前年度と変わらず 98.6%で、歳入に占める構成比率は前年度より 8.0 ポイント減少の 28.6%である。

不納欠損額は 18,651 千円で、前年度と比較して 2,919 千円（18.6%）の増加となり、収入未済額は 266,445 千円で、前年度と比較して 20,904 千円（7.3%）の減少となっている。

なお、最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
27	20,794,680,255	20,460,961,090	98.4	31.3	98.9	17,017,133	0.1	316,702,032	1.5
28	21,438,358,467	21,135,278,055	98.6	36.6	103.3	15,732,133	0.1	287,348,279	1.3
29	20,588,949,398	20,303,853,937	98.6	28.6	96.1	18,650,786	0.1	266,444,675	1.3

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額			構成比		前年度に対す る 比 率	
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	2 9 年度	2 8 年度	2 9 年度	2 8 年度
市 民 税	個人	4,664,019,160	4,624,077,382	39,941,778	23.0	21.9	100.9	102.3
	法人	1,685,709,311	2,402,396,604	△ 716,687,293	8.3	11.4	70.2	144.1
	計	6,349,728,471	7,026,473,986	△ 676,745,515	31.3	33.2	90.4	113.5
固定資産税		9,982,690,139	9,961,909,274	20,780,865	49.2	47.1	100.2	100.5
軽自動車税		226,119,929	215,348,464	10,771,465	1.1	1.0	105.0	118.2
市たばこ税		1,885,940,826	2,101,055,982	△ 215,115,156	9.3	9.9	89.8	88.3
空港連絡橋利用税		412,821,643	402,269,878	10,551,765	2.0	1.9	102.6	103.0
入 湯 税		9,999,150	9,309,525	689,625	0.0	0.0	107.4	100.3
都市計画税		1,436,553,779	1,418,910,946	17,642,833	7.1	6.7	101.2	101.5
合 計		20,303,853,937	21,135,278,055	△ 831,424,118	100.0	100.0	96.1	103.3

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位:円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
市 民 税	個 人	5,601,821	6,544,039	△ 942,218	98,937,293	103,984,914	△ 5,047,621
	法 人	441,571	2,029,226	△ 1,587,655	4,045,729	4,087,411	△ 41,682
	計	6,043,392	8,573,265	△ 2,529,873	102,983,022	108,072,325	△ 5,089,303
固定資産税		9,792,862	4,732,133	5,060,729	129,488,257	142,042,126	△ 12,553,869
軽自動車税		890,227	1,491,440	△ 601,213	8,926,047	9,559,003	△ 632,956
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,924,305	935,295	989,010	25,047,349	27,674,825	△ 2,627,476
合 計		18,650,786	15,732,133	2,918,653	266,444,675	287,348,279	△ 20,903,604

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 210,800 千円に対し、調定額、収入済額ともに 205,949 千円となっている。

収入済額 205,949 千円は、前年度と比較して 879 千円（0.4％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	210,800,000	212,800,000	△ 2,000,000	99.1
調 定 額	205,949,136	206,827,868	△ 878,732	99.6
収 入 済 額	205,949,136	206,827,868	△ 878,732	99.6
地方揮発油譲与税	48,126,000	48,591,000	△ 465,000	99.0
自動車重量譲与税	117,967,000	117,764,000	203,000	100.2
特別とん譲与税	5,287,136	4,981,868	305,268	106.1
航空機燃料譲与税	34,569,000	35,491,000	△ 922,000	97.4
地方道路譲与税	0	0	0	0.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 13,500 千円に対し、調定額、収入済額ともに 29,793 千円で、前年度と比較して 13,096 千円（78.4％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	13,500,000	40,900,000	△ 27,400,000	33.0
調 定 額	29,793,000	16,697,000	13,096,000	178.4
収 入 済 額	29,793,000	16,697,000	13,096,000	178.4

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 84,100 千円に対し、調定額、収入済額ともに 84,533 千円で、前年度と比較して 23,660 千円（38.9％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	84,100,000	90,100,000	△ 6,000,000	93.3
調 定 額	84,533,000	60,873,000	23,660,000	138.9
収 入 済 額	84,533,000	60,873,000	23,660,000	138.9

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 90,400 千円に対し、調定額、収入済額ともに 85,677 千円で、前年度と比較して 49,768 千円（138.6％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	90,400,000	49,100,000	41,300,000	184.1
調 定 額	85,677,000	35,909,000	49,768,000	238.6
収 入 済 額	85,677,000	35,909,000	49,768,000	238.6

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,883,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,917,555 千円で、前年度と比較して 22,856 千円（1.2％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,883,900,000	2,291,700,000	△ 407,800,000	82.2
調 定 額	1,917,555,000	1,894,699,000	22,856,000	101.2
収 入 済 額	1,917,555,000	1,894,699,000	22,856,000	101.2

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 48,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 47,446 千円で、前年度と比較して 748 千円（1.6％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	48,000,000	46,600,000	1,400,000	103.0
調 定 額	47,446,280	48,194,720	△ 748,440	98.4
収 入 済 額	47,446,280	48,194,720	△ 748,440	98.4

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 65,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに 84,566 千円で、前年度と比較して 18,273 千円（27.6％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	65,900,000	54,700,000	11,200,000	120.5
調 定 額	84,566,000	66,293,000	18,273,000	127.6
収 入 済 額	84,566,000	66,293,000	18,273,000	127.6

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 67,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 69,215 千円で、前年度と比較して 2,943 千円（4.4％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	67,000,000	81,300,000	△ 14,300,000	82.4
調 定 額	69,215,000	66,272,000	2,943,000	104.4
収 入 済 額	69,215,000	66,272,000	2,943,000	104.4

第 10 款 地方交付税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,545,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,367,277 千円で、前年度と比較して 364,030 千円（21.0％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,545,000,000	1,804,000,000	△ 259,000,000	85.6
調 定 額	1,367,277,000	1,731,307,000	△ 364,030,000	79.0
収 入 済 額	1,367,277,000	1,731,307,000	△ 364,030,000	79.0

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 21,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 19,077 千円で、前年度と比較して 321 千円（1.7％）の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21, 000, 000	21, 000, 000	0	100. 0
調 定 額	19, 077, 000	18, 756, 000	321, 000	101. 7
収 入 済 額	19, 077, 000	18, 756, 000	321, 000	101. 7

第 1 2 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 180, 573 千円に対し、調定額は 209, 185 千円、収入済額は 173, 272 千円となっている。収入済額は、前年度と比較して、21, 100 千円（13. 9％）の増加となっている。

これは、分担金 3, 316 千円（9. 5％）の減少があったものの、民生費負担金 26, 774 千円（33. 8％）の増加などがあったことによるものである。

不納欠損額は 5, 755 千円で、前年度と比較して 3, 758 千円（39. 5％）の減少となり、収入未済額も 30, 158 千円で、前年度と比較して 7, 182 千円（19. 2％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		180, 573, 000	170, 534, 000	10, 039, 000	105. 9
調 定 額		209, 185, 368	199, 026, 139	10, 159, 229	105. 1
収 入 済 額		173, 272, 154	152, 172, 417	21, 099, 737	113. 9
分 担 金	農 林 水 産 業 費	3, 867, 000	1, 700, 000	2, 167, 000	227. 5
	土 木 費	27, 887, 451	33, 370, 330	△ 5, 482, 879	83. 6
	計	31, 754, 451	35, 070, 330	△ 3, 315, 879	90. 5
負 担 金	総 務 費	0	307, 870	△ 307, 870	0. 0
	民 生 費	106, 008, 438	79, 234, 756	26, 773, 682	133. 8
	衛 生 費	270, 000	849, 000	△ 579, 000	31. 8
	農 林 水 産 業 費	1, 515, 000	3, 222, 000	△ 1, 707, 000	47. 0
	土 木 費	213, 000	231, 000	△ 18, 000	92. 2
	消 防 費	30, 231, 900	30, 227, 901	3, 999	100. 0
	教 育 費	3, 279, 365	3, 029, 560	249, 805	108. 2
	計	141, 517, 703	117, 102, 087	24, 415, 616	120. 8
不 納 欠 損 額		5, 754, 950	9, 513, 030	△ 3, 758, 080	60. 5
収 入 未 済 額		30, 158, 264	37, 340, 692	△ 7, 182, 428	80. 8

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 867,308 千円に対し、調定額は 1,000,273 千円、収入済額は 846,516 千円となっている。収入済額は前年度と比較して 132,794 千円（13.6％）の減少となっている。

これは、民生使用料 142,005 千円（52.1％）、衛生使用料 3,544 千円（9.2％）、土木使用料 2,158 千円（0.7％）、土木手数料 1,126 千円（18.1％）などが減少したことによるものである。民生使用料の減少は、保育所園児保育料の減少があったことによるものである。

不納欠損額は 3,836 千円で、前年度と比較して 5,233 千円（57.7％）の減少となっている。また、収入未済額は 149,921 千円で、前年度と比較して 2,417 千円（1.6％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		867, 308, 000	995, 122, 000	△ 127, 814, 000	87. 2
調 定 額		1, 000, 272, 984	1, 135, 882, 754	△ 135, 609, 770	88. 1
収 入 済 額		846, 515, 781	979, 310, 221	△ 132, 794, 440	86. 4
使 用 料 手 数 料	総 務	106, 870, 664	106, 030, 981	839, 683	100. 8
	民 生	130, 314, 860	272, 320, 060	△ 142, 005, 200	47. 9
	衛 生	34, 840, 100	38, 384, 580	△ 3, 544, 480	90. 8
	農林水産業	3, 804, 260	3, 827, 000	△ 22, 740	99. 4
	商 工	155, 900	155, 900	0	100. 0
	土 木	296, 882, 550	299, 040, 680	△ 2, 158, 130	99. 3
	教 育	40, 661, 267	33, 908, 860	6, 752, 407	119. 9
	計	613, 529, 601	753, 668, 061	△ 140, 138, 460	81. 4
	総 務	48, 892, 430	50, 438, 510	△ 1, 546, 080	96. 9
	民 生	2, 142, 060	1, 012, 600	1, 129, 460	211. 5
	衛 生	176, 816, 600	167, 930, 080	8, 886, 520	105. 3
	農林水産業	34, 600	34, 400	200	100. 6
	土 木	5, 100, 490	6, 226, 570	△ 1, 126, 080	81. 9
	計	232, 986, 180	225, 642, 160	7, 344, 020	103. 3
不 納 欠 損 額		3, 836, 450	9, 069, 060	△ 5, 232, 610	42. 3
収 入 未 済 額		149, 920, 753	147, 503, 473	2, 417, 280	101. 6

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 7,254,216 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,861,820 千円となっている。収入済額は前年度と比較して 166,247 千円（2.5％）の増加となっている。

内訳は、負担金では、75,614 千円（1.3％）の増加となっている。これは、総務費負担金 1,182 千円の減少があったが、民生費負担金 76,796 千円の増加があったことによるものである。次に補助金では、91,839 千円（11.2％）の増加となっている。これは、総務費補助金 79,632 千円、民生費補助金 55,143 千円の減少があったが、衛生費補助金 222 千円、土木費補助金 142,922 千円、教育費補助金 83,470 千円などの増加があったことによるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	7,254,216,000	7,669,829,000	△ 415,613,000	94.6
調 定 額	6,861,819,735	6,695,572,274	166,247,461	102.5
収 入 済 額	6,861,819,735	6,695,572,274	166,247,461	102.5
国 庫 負 担 金	5,923,404,353	5,847,790,252	75,614,101	101.3
国 庫 補 助 金	912,845,182	821,006,209	91,838,973	111.2
委 託 金	25,570,200	26,775,813	△ 1,205,613	95.5

第 15 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,684,915 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,587,987 千円で、収入済額は前年度と比較して 68,579 千円（2.7％）の増加となっている。

内訳は、負担金では、68,961 千円（3.8％）の増加となっている。これは、総務費負担金 85 千円の減少があったものの、民生費負担金で 40,215 千円、土木費負担金で 28,847 千円などの増加があったことによるものである。次に補助金では、772 千円（0.1％）の減少となっている。これは、総務費補助金 6,167 千円、公債費補助金 14,949 千円の減少があったが、民生費補助金 18,970 千円、農林水産業費補助金 2,145 千円などの増加などがあったことによるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,684,915,000	2,597,022,000	87,893,000	103.4
調 定 額	2,587,986,815	2,519,407,647	68,579,168	102.7
収 入 済 額	2,587,986,815	2,519,407,647	68,579,168	102.7
府 負 担 金	1,883,722,376	1,814,761,184	68,961,192	103.8
府 補 助 金	524,677,440	525,449,602	△ 772,162	99.9
委 託 金	179,586,999	179,196,861	390,138	100.2

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,278,701 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,367,086 千円で、収入済額は前年度と比較して 2,301,080 千円(3486.2%)の増加となっている。

これは、建物貸付収入 63,807 千円、土地売払収入 2,291,464 千円などの増加などがあったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		2, 278, 701, 000	26, 519, 000	2, 252, 182, 000	8, 592. 7
調 定 額		2, 367, 085, 795	66, 005, 380	2, 301, 080, 415	3, 586. 2
収 入 済 額		2, 367, 085, 795	66, 005, 380	2, 301, 080, 415	3, 586. 2
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	70, 341, 290	4, 831, 191	65, 510, 099	1, 456. 0
	利子及び配当金	5, 280, 465	7, 074, 549	△ 1, 794, 084	74. 6
	特許権等運用収入	0	6, 940	△ 6, 940	0. 0
	計	75, 621, 755	11, 912, 680	63, 709, 075	634. 8
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	2, 291, 464, 040	52, 141, 700	2, 239, 322, 340	4, 394. 7
	物 品 売 払 収 入	0	1, 951, 000	△ 1, 951, 000	0. 0
	計	2, 291, 464, 040	54, 092, 700	2, 237, 371, 340	4, 236. 2

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 13,567,147 千円に対し、調定額、収入済額ともに 13,569,170 千円で、前年度と比較して 10,056,093 千円(286.2%)の増加となっている。

これは、主に総務費寄附金のふるさと応援寄付金 10,058,250 千円の増加があったことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	13,567,147,000	3,511,335,000	10,055,812,000	386.4
調 定 額	13,569,169,866	3,513,077,009	10,056,092,857	386.2
収 入 済 額	13,569,169,866	3,513,077,009	10,056,092,857	386.2
総 務 費 寄 附 金	13,551,694,472	3,496,364,231	10,055,330,241	387.6
民 生 費 寄 附 金	182,427	816,077	△ 633,650	22.4
商 工 費 寄 附 金	13,950,872	13,583,734	367,138	102.7
土 木 費 寄 附 金	2,712,095	1,832,967	879,128	148.0
消 防 費 寄 附 金	30,000	200,000	△ 170,000	15.0
教 育 費 寄 附 金	600,000	280,000	320,000	214.3

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 15,436,156 千円に対し、調定額、収入済額ともに 15,011,111 千円で、収入済額は前年度と比較して 1,226,162 千円(8.9%)の増加となっている。

これは、公共施設整備基金繰入金 10,924,779 千円(448.6%)などの増加があったが、財政調整基金繰入金 283,013 千円(58.6%)の減少や、きらめく水と緑のふれあい環境基金繰入金 349,662 千円が皆減となったことなどによるものである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		15,436,156,000	15,555,880,000	△ 119,724,000	99.2
調 定 額		15,011,111,326	13,784,949,410	1,226,161,916	108.9
収 入 済 額		15,011,111,326	13,784,949,410	1,226,161,916	108.9
基 金	財 政 調 整 基 金	200,000,000	483,013,000	△ 283,013,000	41.4
	減 債 基 金	647,375,000	10,129,225,000	△ 9,481,850,000	6.4
	公共施設整備基金	13,359,986,000	2,435,206,903	10,924,779,097	548.6
	広 報 広 聴 基 金	7,832,647	1,410,624	6,422,023	555.3
	国際交流振興基金	15,488,000	3,263,219	12,224,781	474.6
	福 祉 基 金	75,198,214	15,676,580	59,521,634	479.7
	環境衛生事業基金	23,965,325	16,164,752	7,800,573	148.3
	きらめく水と緑の ふれあい環境基金	0	349,661,593	△ 349,661,593	皆 減
	市営住宅整備基金	30,000,000	35,139,200	△ 5,139,200	85.4
	芸術文化振興基金	6,999,000	5,772,000	1,227,000	121.3
	ふるさと文化資料基金	10,495,202	3,188,000	7,307,202	329.2
	地域経済振興基金	294,189,422	174,917,839	119,271,583	168.2
	公園等整備基金	119,150,516	29,210,700	89,939,816	407.9
	自 治 振 興 基 金	3,799,000	3,100,000	699,000	122.5
	教育振興基金	116,633,000	0	116,633,000	皆 増
他 会 計	企業会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100.0

第 19 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 732,452 千円に対し、調定額は 821,189 千円、収入済額は 700,988 千円である。収入済額は前年度と比較して 89,781 千円（14.7％）の増加となっている。

これは、貸付金元利収入で 35,000 千円（166.7％）、収益事業収入で 37,101 千円（65.8％）、雑入で 21,809 千円（4.2％）の増加があったことによるものである。

また、不納欠損額は 6,085 千円で、前年度と比較して 1,398 千円（29.8％）の増加となり、収入未済額は 114,116 千円で、前年度と比較して 6,754 千円（6.3％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	732,452,000	506,629,000	225,823,000	144.6
調 定 額	821,188,635	723,255,675	97,932,960	113.5
収 入 済 額	700,987,687	611,206,223	89,781,464	114.7
延滞金・加算金 及 び 過 料	7,350,415	11,477,358	△ 4,126,943	64.0
市 預 金 利 子	96,880	98,269	△ 1,389	98.6
貸付金元利収入	56,000,000	21,000,000	35,000,000	266.7
収 益 事 業 収 入	93,485,631	56,385,118	37,100,513	165.8
雑 入	544,054,761	522,245,478	21,809,283	104.2
不 納 欠 損 額	6,084,549	4,686,746	1,397,803	129.8
収 入 未 済 額	114,116,399	107,362,706	6,753,693	106.3

第 20 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 5,091,300 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4,485,800 千円で、前年度と比較して 508,400 千円（12.8％）の増加となっている。

これは、民生債 92,500 千円（181.4％）、土木債 505,300 千円（46.7％）、教育債 446,500 千円（264.5％）、借換債 8,400 千円（2.4％）の増加があったことによるものである。

なお、本年度末の一般会計市債償還残高は、59,107,668 千円で、前年度より 1,135,781 千円（2.0％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	5,091,300,000	6,171,000,000	△1,079,700,000	82.5
調 定 額	4,485,800,000	3,977,400,000	508,400,000	112.8
収 入 済 額	4,485,800,000	3,977,400,000	508,400,000	112.8
総 務 債	503,600,000	734,500,000	△230,900,000	68.6
民 生 債	143,500,000	51,000,000	92,500,000	281.4
衛 生 債	297,600,000	318,100,000	△20,500,000	93.6
土 木 債	1,586,500,000	1,081,200,000	505,300,000	146.7
消 防 債	72,400,000	164,800,000	△92,400,000	43.9
教 育 債	615,300,000	168,800,000	446,500,000	364.5
臨 時 財 政 対 策 債	911,200,000	1,111,700,000	△200,500,000	82.0
借 換 債	355,700,000	347,300,000	8,400,000	102.4

第 2 1 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 55,171 千円に対し、調定額、収入済額ともに 86,948 千円で、前年度と比較して 9,653 千円（10.0％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	55,171,000	52,844,000	2,327,000	104.4
調 定 額	86,948,394	96,601,001	△ 9,652,607	90.0
収 入 済 額	86,948,394	96,601,001	△ 9,652,607	90.0

イ 歳 出 状 況

本年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	73,464,936,000 円
支 出 済 額	70,845,575,385 円
翌年度繰越額	27,904,000 円
不 用 額	2,591,456,615 円

予算現額 73,464,936 千円に対し、支出済額は 70,845,575 千円、翌年度繰越額は 27,904 千円、不用額は 2,591,457 千円となっており、予算現額に対する執行率は 96.4%で、前年度の執行率 92.5%と比較して 3.9%増加している。

また、不用額は、予算現額に対し、3.5%となっており、前年度の 2,437,481 千円と比較して 153,975 千円（6.3%）の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	62,291,564,000	57,589,859,831	2,264,223,000	2,437,481,169	92.5
29	73,464,936,000	70,845,575,385	27,904,000	2,591,456,615	96.4
増減額	11,173,372,000	13,255,715,554	△2,236,319,000	153,975,446	3.9

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加額の大きなものは、諸支出金 12,432,545 千円（365.4%）、総務費 7,986,565 千円（95.1%）、教育費 1,085,787 千円（41.5%）、土木費 1,041,961 千円（28.3%）などで、減少しているものは、公債費 10,069,668 千円（61.0%）、消防費 60,779 千円（4.8%）などとなっている。歳出総額では、13,255,716 千円（23.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは、民生費 23.7%、総務費 23.1%、諸支出金 22.4%、公債費 9.1%の順となっている。

また、不用額の主なものは、民生費 903,217 千円、諸支出金 452,558 千円、土木費 392,784 千円、教育費 215,275 千円などとなっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	平 成 2 9 年 度					平成28年度 支出済額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌 年 度 繰 越 金		
1 議会費	280,491,000	276,245,336	98.5	0.4	0	280,547,618	△ 4,302,282
2 総務費	16,593,266,000	16,386,406,025	98.8	23.1	0	8,399,841,397	7,986,564,628
3 民生費	17,719,583,000	16,816,365,850	94.9	23.7	0	16,301,579,523	514,786,327
4 衛生費	4,479,848,000	4,297,580,975	95.9	6.1	0	3,965,209,080	332,371,895
5 労働費	67,123,000	59,890,670	89.2	0.1	0	79,863,161	△ 19,972,491
6 農林水産業費	252,682,000	243,378,824	96.3	0.3	944,000	199,348,019	44,030,805
7 商工費	1,023,000,000	868,269,291	84.9	1.2	0	897,459,612	△ 29,190,321
8 土木費	5,148,620,000	4,728,875,716	91.8	6.7	26,960,000	3,686,915,097	1,041,960,619
9 消防費	1,233,538,000	1,201,606,211	97.4	1.7	0	1,262,385,399	△ 60,779,188
10 教育費	3,919,344,000	3,704,068,511	94.5	5.2	0	2,618,281,161	1,085,787,350
11 公債費	6,454,746,000	6,426,142,069	99.6	9.1	0	16,495,810,166	△ 10,069,668,097
12 諸支出金	16,287,723,000	15,835,164,787	97.2	22.4	0	3,402,619,598	12,432,545,189
13 予備費	3,289,000	0	0.0	0.0	0	0	0
14 災害復旧費	1,683,000	1,581,120	93.9	0.0	0	0	1,581,120
合 計	73,464,936,000	70,845,575,385	96.4	100.0	27,904,000	57,589,859,831	13,255,715,554

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 280,491 千円に対し、支出済額は 276,245 千円、執行率は 98.5％であり、不用額は 4,246 千円となっている。

支出済額は、前年度の 280,548 千円と比較して 4,302 千円（10.0％）の減少となっている。これは、議員人件費 6,483 千円が減少したことなどによるものである。

第 2 款 総 務 費

予算現額 16,593,266 千円に対し、支出済額は 16,386,406 千円、執行率は 98.8％であり、不用額は 206,860 千円となっている。

支出済額は、前年度の 8,399,841 千円と比較して 7,986,565 千円（95.1％）の増加となっている。主な内訳は、総務管理費では、まちづくり推進事業 15,141 千円、ふるさと応援寄附金事業 7,580,758 千円、コミュニティ放送整備事業 1,552 千円、交通安全教育事業 9,159 千円などの増加により 8,014,593 千円（104.2％）増加している。徴税費では、税務総務費 9,989 千円、賦課徴収費 11,498

千円が減少となったため、21,454千円（5.4％）の減少となっている。選挙費では、衆議院議員選挙費 32,862 千円、市議会議員選挙費 1,099 千円などの増加があったが、参議院議員選挙費 37,474 千円、大阪海区漁業調整委員会委員選挙費 115 千円、日根野土地改良区総代選挙費 308 千円などの減少により、4,480 千円（6.5％）の減少となっている。戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費 3,827 千円、住居表示整備費 265 千円が減少となったため、4,092 千円（1.9％）の減少となっている。統計調査費では、委託統計調査費 2,732 千円の減少があったことにより、2,667 千円（22.5％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 76,135 千円、交通安全対策費 31,983 千円、財産管理費 21,365 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	16,386,406,025	8,399,841,397	7,986,564,628	195.1
1 総 務 管 理 費	15,707,917,758	7,693,324,862	8,014,592,896	204.2
2 徴 税 費	374,506,156	395,959,884	△ 21,453,728	94.6
3 戸籍住民基本台帳費	212,472,900	216,564,582	△ 4,091,682	98.1
4 選 挙 費	64,325,465	68,805,335	△ 4,479,870	93.5
5 統 計 調 査 費	9,179,647	11,846,569	△ 2,666,922	77.5
6 監 査 委 員 費	18,004,099	13,340,165	4,663,934	135.0

第 3 款 民 生 費

予算現額 17,719,583 千円に対し、支出済額は 16,816,366 千円、執行率は 94.9％であり、不用額は 903,217 千円となっている。

支出済額は、前年度の 16,301,580 千円と比較して 514,786 千円（3.2％）の増加となっている。主な内訳は、社会福祉費では、臨時福祉給付金事業費 81,309 千円の減少があったが、社会福祉センター費 224,462 千円、障害者福祉費 214,574 千円、社会福祉総務費 178,186 千円などの増加により 572,465 千円（10.0％）の増加となっている。児童福祉費では、児童福祉総務費 60,088 千円の増加があったが、保育所費 28,693 千円、児童措置費 39,021 千円などの減少により 22,400 千円（0.4％）の減少となっている。生活保護費では、扶助費 13,198 千円などの増加により 11,362 千円（0.3％）の増加となっている。国民健康保険費では繰出金の減少により 46,641 千円（5.1％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、生活保護費の扶助費 203,212 千円、国民健康保険費の繰出金 200,112 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
民 生 費	16,816,365,850	16,301,579,523	514,786,327	103.2
1 社 会 福 祉 費	6,292,147,452	5,719,682,167	572,465,285	110.0
2 児 童 福 祉 費	5,988,321,984	6,010,721,777	△ 22,399,793	99.6
3 生 活 保 護 費	3,663,813,351	3,652,451,358	11,361,993	100.3
4 国民健康保険費	872,083,063	918,724,221	△ 46,641,158	94.9

第 4 款 衛 生 費

予算現額 4,479,848 千円に対し、支出済額は 4,297,581 千円、執行率は 95.9％であり、不用額は 182,267 千円となっている。

支出済額は、前年度の 3,965,209 千円と比較して 332,372 千円（8.4％）の増加となっている。主な内訳は、保健衛生費では、保健センター費 1,933 千円、環境衛生費 17,063 千円などの減少となったが、保健衛生総務費 21,798 千円などの増加により 10,822 千円（1.1％）の増加となっている。清掃費では、清掃総務費 166,834 千円などの増加により 186,304 千円（9.4％）の増加となっている。病院費では、135,245 千円（13.2％）増加となっている。これは、地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金事業における運営負担金 135,245 千円（13.2％）の増加があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、清掃費の清掃総務費 138,825 千円、保健衛生費の予防費 11,528 千円、保健衛生総務費 10,428 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
衛 生 費	4,297,580,975	3,965,209,080	332,371,895	108.4
1 保 健 衛 生 費	965,340,493	954,518,021	10,822,472	101.1
2 清 掃 費	2,175,539,482	1,989,235,059	186,304,423	109.4
3 病 院 費	1,156,701,000	1,021,456,000	135,245,000	113.2

第 5 款 労 働 費

予算現額 67,123 千円に対し、支出済額は 59,891 千円、執行率は 89.2％であり、不用額は 7,232 千円となっている。

支出済額は、前年度の 79,863 千円と比較して 19,972 千円（25.0％）の減少となっている。これは、地域経済活性化プラットフォーム事業（繰越）費、就労支援カレッジ事業（繰越）費などが減少したことによるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 252,682 千円に対し、支出済額は 243,379 千円、翌年度繰越額は 944 千円、執行率は 96.3% であり、不用額は 8,359 千円となっている。

支出済額は、前年度の 199,348 千円と比較して 44,031 千円 (22.1%) の増加となっている。これは、農業費 15,323 千円 (8.3%)、林業費 3,942 千円 (111.7%)、水産業費 24,766 千円 (205.6%) の増加によるものである。水産業費では、泉佐野フィッシャーマンズワールド活性化事業 23,623 千円の増加したことによるものである。

また、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 5,014 千円、農地費 1,140 千円、農業委員会費 925 千円、農業総務費 750 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費	243,378,824	199,348,019	44,030,805	122.1
1 農 業 費	199,096,932	183,774,236	15,322,696	108.3
2 林 業 費	7,471,922	3,530,193	3,941,729	211.7
3 水 産 業 費	36,809,970	12,043,590	24,766,380	305.6

第 7 款 商 工 費

予算現額 1,023,000 千円に対し、支出済額は 868,269 千円、執行率は 84.9% であり、不用額は 154,731 千円となっている。

支出済額は、前年度の 897,460 千円と比較して 29,190 千円 (3.3%) の減少となっている。これは、商工業振興費は 139,438 千円の増加となったが、商工総務費 2,836 千円、観光費 165,793 千円などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費 141,653 千円、観光費 7,085 千円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額 5,148,620 千円に対し、支出済額は 4,728,876 千円、執行率は 91.8% であり、翌年度繰越額は 26,960 千円、不用額は 392,784 千円となっている。

支出済額は、前年度の 3,686,915 千円と比較して 1,041,961 千円 (28.3%) の増加となっている。

主な内訳は、土木管理費では、土木総務費 2,976 千円の減少により、2,976 千円 (1.3%) 減少となっている。道路橋りょう費では、道路維持費 10,159 千円、道路新設改良費 283,454 千円の増加により、285,052 千円 (74.2%) の増加となっている。都市計画費では、街路事業費 2,569 千円の減少があったが、都市計画総務費 31,329 千円、公園費 380,828 千円、地域整備費 37,095 千円などの増加により、455,334 千円 (16.3%) の増加となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の公園費 101,614 千円、公共下水費 75,206 千円、地域整備費 70,129 千円、住宅建設費 75,198 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	対前年度比
土 木 費	4,728,875,716	3,686,915,097	1,041,960,619	128.3
1 土 木 管 理 費	234,480,207	237,456,451	△ 2,976,244	98.7
2 道 路 橋 り よ う 費	669,475,919	384,423,902	285,052,017	174.2
3 河 川 海 岸 費	135,333,875	105,363,826	29,970,049	128.4
4 都 市 計 画 費	3,255,418,616	2,800,084,421	455,334,195	116.3
5 住 宅 費	434,167,099	159,586,497	274,580,602	272.1

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,233,538 千円に対し、支出済額は 1,201,606 千円、執行率は 97.4％であり、不用額は 31,932 千円となっている。

支出済額は、前年度の 1,262,385 千円と比較して 60,779 千円（4.8％）の減少となっている。これは、常備消防費 29,307 千円の増加があったが、非常備消防費 100 千円、災害対策費 51,940 千円、消防施設費 38,047 千円が減少したことによるものである。

また、不用額の主なものは、常備消防費 15,604 千円、災害対策費 12,470 千円などである。

第 10 款 教 育 費

予算現額 3,919,344 千円に対し、支出済額は 3,704,069 千円、執行率は 94.5％であり、不用額は 215,275 千円となっている。

支出済額は、前年度の 2,618,281 千円と比較して 1,085,787 千円（41.5％）の増加となっている。

主な内訳は、教育総務費では、事務局費 268,960 千円の増加などにより、269,116 千円（48.7％）の増加となっている。小学校費では、学校建設費 198,736 千円などの増加により、227,750 千円（32.4％）の増加となっている。中学校費では、学校管理費 4,981 千円の減少があったが、学校建設費 262,136 千円などの増加により、265,279 千円（49.4％）の増加となっている。幼稚園費では、7,689 千円の減少により、7,689 千円（3.8％）の減少となっている。社会教育費では、文化財保護費 6,153 千円、稲倉青少年野外活動センター費 4,355 千円などの減少があったが、社会教育総務費 65,275 千円、図書館費 45,338 千円、公民館費 148,675 千円などの増加により、249,031 千円（57.1％）の増加となっている。保健体育費では、保健体育総務費 23,758 千円、体育館費 52,550 千円などの増加により、82,301 千円（43.8％）の増加となっている。

また、不用額の主なものは、小学校費の学校建設費 51,718 千円、中学校費の学校建設費 38,041 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成２９年度	平成２８年度	増 減 額	対前年度比
教 育 費	3,704,068,511	2,618,281,161	1,085,787,350	141.5
1 教育総務費	821,228,660	552,112,234	269,116,426	148.7
2 小学校費	930,268,765	702,519,054	227,749,711	132.4
3 中学校費	801,993,854	536,714,715	265,279,139	149.4
4 幼稚園費	195,667,005	203,356,078	△ 7,689,073	96.2
5 社会教育費	684,806,275	435,775,689	249,030,586	157.1
6 保健体育費	270,103,952	187,803,391	82,300,561	143.8

第 11 款 公 債 費

予算現額 6,454,746 千円に対し、支出済額は 6,426,142 千円、執行率は 99.6％となっている。
支出済額は、前年度の 16,495,810 千円と比較して 10,069,668 千円（61.0％）の減少となっている。

また、歳出総額における構成比率は 9.1％となっている。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成２９年度	平成２８年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	6,426,142,069	16,495,810,166	△10,069,668,097	39.0
1 元 金	5,621,580,789	15,485,650,165	△ 9,864,069,376	36.3
2 利 子	804,561,280	1,010,160,001	△ 205,598,721	79.6

第 12 款 諸 支 出 金

予算現額 16,287,723 千円に対し、支出済額は 15,835,165 千円で、執行率は 97.2％となっている。
支出済額は、前年度の 3,402,620 千円と比較して 12,432,545 千円（365.4％）の大幅な増加となっている。

これは、公共施設整備基金費で 12,658,472 千円増加したことによるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成２９年度	平成２８年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金	15,835,164,787	3,402,619,598	12,432,545,189	465.4
1 財政調整基金費	255,805,263	481,323,931	△ 225,518,668	53.1
2 減 債 基 金 費	258,431	666,525	△ 408,094	38.8
3 公共施設整備基金費	15,579,101,093	2,920,629,142	12,658,471,951	533.4

第 13 款 予 備 費

予算現額 3,289 千円に対し、支出は未執行である。

第 14 款 災 害 復 旧 費

予算現額 1,683 千円に対し、支出済額は 1,581 千円で、執行率は 93.9%となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	13,810,639,000 円
歳入決算額	13,284,912,055 円
歳出決算額	12,929,383,532 円
歳入歳出差引額	355,528,523 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	355,528,523 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

本年度は、実質収支では 355,529千円の黒字であり、単年度収支も昨年度と比較し大幅に改善したことにより、174,179千円と黒字となっている。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)				
27	13,935,070,645	13,700,676,500	234,394,145	0	234,394,145	△ 184,617,876
28	13,747,071,429	13,565,721,408	181,350,021	0	181,350,021	△ 53,044,124
29	13,284,912,055	12,929,383,532	355,528,523	0	355,528,523	174,178,502

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、共同事業交付金（構成比率24.6%）、国庫支出金（同23.7%）、前期高齢者交付金（同21.8%）、国民健康保険料（同15.8%）であり、決算額全体の約86パーセントを占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、前期高齢者交付金 109,475千円（3.9%）の増加で、主な要因は、交付金の精算額が前年度分が約 161,000千円の減、本年度分が約 115,000千円の減、差引計約 46,000千円の増加があったこと及び当年度給付費を見込むための概算額が 63,000千円の増加あったことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、国民健康保険料 100,059千円（4.5%）の減少であり、これは、対象となる被保険者数が減少したことにより、一般被保険者国民健康保険料が 77,858千円（3.6%）、退職被保険者国民健康保険料が 22,201千円（41.9%）減少したことによるものである。また、国庫支出金が 70,370千円（2.2%）減少しており、これは、療養給付費等負担金で 58,554千円（2.7%）の増額がみられたが、特別調整交付金のうち特別事情分が交付対象にならなかったこと等により財政調整交付金が

124,101千円（12.8％）減少したためである。さらに、対象となる被保険者の減少や対象となる交付件数の減少等により療養給付費交付金で 165,353千円（58.8％）、共同事業交付金で 43,067千円（1.3％）、繰入金で 146,641千円（14.4％）それぞれ減少がみられた。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して 462,159千円（3.4％）の減少となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 9 年 度						平成28年度		収 入 済 額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構成 比率	収 入 済 額	構成 比率		
				対 (A)	対 (B)					
国民健康保険料	2,434,297,000	2,842,019,683	2,103,179,376	86.4	74.0	15.8	2,203,238,375	16.0	△ 100,058,999	95.5
国民健康保険税	65,000	458,740	8,960	13.8	2.0	0.0	36,660	0.0	△ 27,700	24.4
使用料及び手数料	490,000	765,782	765,782	156.3	100.0	0.0	818,147	0.0	△ 52,365	93.6
国 庫 支 出 金	2,956,477,000	3,152,329,218	3,152,329,218	106.6	100.0	23.7	3,222,699,032	23.4	△ 70,369,814	97.8
療養給付費交付金	212,159,000	115,656,000	115,656,000	54.5	100.0	0.9	281,008,627	2.0	△ 165,352,627	41.2
前期高齢者交付金	2,892,410,000	2,895,508,473	2,895,508,473	100.1	100.0	21.8	2,786,033,250	20.3	109,475,223	103.9
府 支 出 金	655,370,000	667,214,212	667,214,212	101.8	100.0	5.0	665,890,743	4.8	1,323,469	100.2
共同事業交付金	3,502,701,000	3,270,333,297	3,270,333,297	93.4	100.0	24.6	3,313,400,771	24.1	△ 43,067,474	98.7
繰 入 金	1,072,195,000	872,083,063	872,083,063	81.3	100.0	6.6	1,018,724,221	7.4	△ 146,641,158	85.6
財 産 収 入	31,000	19,756	19,756	63.7	100.0	0.0	73,620	0.0	△ 53,864	26.8
諸 収 入	6,049,000	26,594,491	26,463,897	437.5	99.5	0.2	20,753,838	0.2	5,710,059	127.5
繰 越 金	78,395,000	181,350,021	181,350,021	231.3	100.0	1.4	234,394,145	1.7	△ 53,044,124	77.4
合 計	13,810,639,000	14,024,332,736	13,284,912,055	96.2	94.7	100.0	13,747,071,429	100.0	△ 462,159,374	96.6

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較して減少しており、減少額が大きいものとして、一般被保険者分国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分 55,055千円（3.8％）及び同保険料のうち後期高齢者支援金分の現年度分 17,864千円（4.0％）であり、主な要因は、それぞれの対象となる被保険者数が減少したことによるものである。また、一般被保険者分国民健康保険料のうち滞納繰越分については、前年度と比較して減少しているが、対予算ベースで収入率が121.4％と、計画を上回る実績となっており、収納対策の効果が表れてきたことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料において 28,133千円（21.8％）と減少したことなどにより、国民健康保険料全体として 30,447千円（23.0％）と減少している。また、収入未済額についても、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料において 112,398千円（15.3％）と減少したことなどにより、国民健康保険料全体として 115,682千円（15.4％）と減少している。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
27	3,371,255,175	2,264,617,602	67.2	16.3	△ 133,277,343	94.4	213,080,936	6.3	893,556,637	26.5
28	3,088,208,060	2,203,238,375	71.3	16.0	△ 61,379,227	97.3	132,665,082	4.3	752,304,603	24.4
29	2,842,019,683	2,103,179,376	74.0	15.8	△ 100,058,999	95.5	102,217,773	3.6	636,622,534	22.4

国民健康保険税

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
27	1,974,700	351,500	17.8	0.0	△ 262,850	57.2	1,006,580	51.0	616,620	31.2
28	616,620	36,660	6.0	0.0	△ 314,840	10.4	121,220	19.7	458,740	74.4
29	458,740	8,960	2.0	0.0	△ 27,700	24.4	23,560	5.1	426,220	92.9

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費（構成比率61.4％）であり、決算額全体の約6割を占めている。

前年度と比較して減少額が大きいのは、保険給付費 394,103千円（4.7％）の減少であり、これは、対象となる被保険者等の減少に伴う給付件数が減少したことにより、療養諸費が 331,205千円（4.6％）、高額療養費が 47,775千円（4.5％）などが減少したことによるものである。また、共同事業拠出金が 155,689千円（5.2％）減少しているが、これは、大阪府内全体での高額医療費が減少したことに伴い、拠出金額が減少したことによるものである。また、後期高齢者支援金 48,087千円（3.6％）の減少しているが、これは、本年度概算分約 39,000千円及び前々年度の精算分約 9,000千円の負担金の支出減少があったことによるものである。さらに、諸支出金のうち償還金も 19,020千円（31.8％）減少が大きくなっているが、これは、療養給付費等の負担金の精算に伴う返還額が減少したためである。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して 636,338千円（4.7％）の減少となったものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平成29年度					平成28年度		支 出 済 額 増 減 額	対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	198,435,000	181,037,109	1.4	91.2	17,397,891	189,905,575	1.4	△ 8,868,466	95.3
保 険 給 付 費	8,259,234,000	7,943,455,220	61.4	96.2	315,778,780	8,337,558,228	61.5	△ 394,103,008	95.3
後期高齢者支援金	1,289,760,000	1,285,950,063	10.0	99.7	3,809,937	1,334,036,848	9.8	△ 48,086,785	96.4
前期高齢者納付金	4,754,000	4,752,955	0.0	100.0	1,045	961,350	0.0	3,791,605	494.4
老人保健拠出金	26,000	25,481	0.0	98.0	519	40,042	0.0	△ 14,561	63.6
介 護 納 付 金	526,051,000	521,067,887	4.0	99.1	4,983,113	530,541,536	3.9	△ 9,473,649	98.2
共同事業拠出金	3,362,821,000	2,862,225,123	22.1	85.1	500,595,877	3,017,914,539	22.3	△ 155,689,416	94.8
保 健 事 業 費	120,460,000	85,229,301	0.7	70.8	35,230,699	87,353,795	0.6	△ 2,124,494	97.6
公 債 費	200,000	132,313	0.0	66.2	67,687	332,527	0.0	△ 200,214	39.8
諸 支 出 金	48,367,000	45,488,324	0.4	94.1	2,878,676	67,003,348	0.5	△ 21,515,024	67.9
基 金 積 立 金	31,000	19,756	0.0	63.7	11,244	73,620	0.0	△ 53,864	26.8
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
合 計	13,810,639,000	12,929,383,532	100.0	93.6	881,255,468	13,565,721,408	100.0	△ 636,337,876	95.3

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して全体的に減少している。療養諸費が 331,205千円（4.6％）減少しているが、主な要因として、対象となる被保険者の減少に伴い給付件数が減少したことによるものである。また、高額療養費も 47,775千円（4.5％）減少しているが、これも同様に対象となる被保険者の減少に伴い給付件数が減少したことによるものである。出産育児諸費についても、対象となる支給件数の減少により、14,724千円（31.1％）の減少がみられる。

以上を主な要因として、保険給付費全体で前年度と比較して 394,103千円（4.7％）減少している。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	7,943,455,220	8,337,558,228	△ 394,103,008	95.3
療養諸費	6,876,174,261	7,207,379,714	△ 331,205,453	95.4
高額療養費	1,011,243,511	1,059,018,423	△ 47,774,912	95.5
出産育児諸費	32,650,040	47,373,890	△ 14,723,850	68.9
葬祭諸費	7,800,000	8,150,000	△ 350,000	95.7
精神結核医療給付金	15,587,408	15,636,201	△ 48,793	99.7

(3) 下水道事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	7,028,517,000 円
歳入決算額	5,227,579,689 円
歳出決算額	6,312,192,335 円
歳入歳出差引額	△ 1,084,612,646 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	△ 1,084,612,646 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

実質収支は 1,084,613千円の赤字であり、同額を翌年度会計から繰上充用している。単年度収支は 331,184千円の黒字となったため、累積赤字額も減少し、健全化計画に基づき着実に経営改善が進んでいるといえる。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
27	4,921,691,309	6,651,477,962	△ 1,729,786,653	0	△ 1,729,786,653	218,737,957
28	5,157,733,839	6,573,499,712	△ 1,415,765,873	31,000	△ 1,415,796,873	313,989,780
29	5,227,579,689	6,312,192,335	△ 1,084,612,646	79,000	△ 1,084,691,646	331,105,227

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（構成比率 32.1%）、市債（同 31.9%）、繰入金（同 29.6%）、であり、決算額全体の約94%を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、国庫支出金 52,400千円（31.0%）の増加であり、主な要因は、国庫補助金の交付対象となる事業の増加によるものである。また、諸収入 23,091千円（34.3%）で増加しているが、これは、流域下水道負担金の精算に伴う返還金や中央ポンプ場建設に係る負担金の増加によるものである。さらに、使用料及び手数料 27,358千円（1.7%）の増加については、主な要因として、下水道使用料に係る有収水量が増加したことによるものである。

前年度と比較して減少しているのは、分担金及び負担金 5,995千円（22.8%）が減少しているが、これは、賦課面積としては増加しているものの、減免による賦課額の減少が大きかったことによるものである。また、市債で 36,600千円（2.1%）減少しているが、これは、流域下水道建設負担金の減少に伴う流域下水道事業債の発行額が減少したこと、資本平準化債の発行額が減少したことが主な要因である。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 9 年 度						平成28年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
分担金及び負担金	22,569,000	21,117,407	20,296,997	89.9	96.1	0.4	26,291,519	0.5	△ 5,994,522	77.2
使用料及び手数料	1,640,824,000	1,698,811,146	1,678,220,063	102.3	98.8	32.1	1,650,861,884	32.0	27,358,179	101.7
国 庫 支 出 金	367,900,000	221,200,000	221,200,000	60.1	100.0	4.2	168,800,000	3.3	52,400,000	131.0
繰 入 金	1,623,359,000	1,548,149,094	1,548,149,094	95.4	100.0	29.6	1,538,557,595	29.8	9,591,499	100.6
諸 収 入	1,484,665,000	90,513,535	90,513,535	6.1	100.0	1.7	67,422,841	1.3	23,090,694	134.3
市 債	1,889,200,000	1,669,200,000	1,669,200,000	88.4	100.0	31.9	1,705,800,000	33.1	△ 36,600,000	97.9
合 計	7,028,517,000	5,248,991,182	5,227,579,689	74.4	99.6	100.0	5,157,733,839	100.0	69,845,850	101.4

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況については、次表の最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況のとおりである。

下水道受益者負担金の収入済額は、前年度と比較して5,995千円(22.8%)減少しており、特に、現年度分が、対前年度比23.1%の減少となっている。また、不納欠損額及び収入未済額についても前年度を下回っている。

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較して27,176千円(1.6%)増加しているが、これは、有収水量の増加に伴い現年度分が27,900千円(1.7%)増加したことによるものである。

最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

下水道受益者負担金

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
27	28,611,147	27,166,739	95.0	0.6	10,461,081	162.6	336,148	1.2	1,108,260	3.9
28	27,470,559	26,291,519	95.7	0.5	△ 875,220	96.8	330,420	1.2	848,620	3.1
29	21,117,407	20,296,997	96.1	0.4	△ 5,994,522	77.2	241,600	1.1	578,810	2.7

下水道使用料

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する 収入率	歳入 構成 比率	前 年 度 に 対 す る 増 減 額	前 年 度 に 対 す る 比 率	金 額	調定額に対する 比率	金 額	調定額に対する 比率
27	1,638,873,890	1,614,317,837	98.5	32.8	42,265,971	102.7	875,842	0.1	23,680,211	1.4
28	1,677,433,469	1,650,360,404	98.4	32.0	36,042,567	102.2	1,006,326	0.1	26,066,739	1.6
29	1,698,127,586	1,677,536,503	98.8	32.1	27,176,099	101.6	7,393,530	0.4	13,197,553	0.8

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、公債費 3,310,490 千円（構成比率 52.4％）及び前年度繰上充用金 1,415,766 千円（同 22.4％）であり、決算額全体の約 75 パーセントを占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、公債費 31,703 千円（1.0％）の増加であり、主な要因は、過年度借入分の元金償還が開始されたこと及び繰上償還金の増加によるものである。また、事業費 19,718 千円（3.0％）の増加については、主な要因は、管渠敷設に係る工事請負費や流域下水道建設に係る負担金が減少したものの、中央ポンプ場長寿命化対策工事に係る委託料 109,259 千円（78.3％）が増加したことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、前年度繰上充用金 314,021 千円（18.2％）の減少であり、主な要因は、前年度の単年度黒字に伴う資金不足額の減少によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 9 年 度						平成28年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額対前年度比率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	978,033,000	917,752,613	14.5	93.8	0	60,280,387	916,459,529	13.9	1,293,084	100.1
事 業 費	1,091,371,000	668,184,108	10.6	61.2	82,000,000	341,186,892	648,466,477	9.9	19,717,631	103.0
公 債 費	3,359,113,000	3,310,489,741	52.4	98.6	0	48,623,259	3,278,787,053	49.9	31,702,688	101.0
前年度繰上充用金	1,600,000,000	1,415,765,873	22.4	88.5	0	184,234,127	1,729,786,653	26.3	△ 314,020,780	81.8
合 計	7,028,517,000	6,312,192,335	100.0	89.8	82,000,000	634,324,665	6,573,499,712	100.0	△ 261,307,377	96.0

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金 105,402 千円（4.1％）の増加、利子 73,700 千円（10.3％）の減少、合わせて 31,703 千円（1.0％）の増加となっている。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	3,310,489,741	3,278,787,053	31,702,688	101.0
元 金	2,671,564,997	2,566,162,796	105,402,201	104.1
利 子	638,924,744	712,624,257	△ 73,699,513	89.7

起債の年度末現在高は、次表のとおり、年 10 億円程度減少している状況であり、下水道事業経営健全化計画に沿った償還が行われている。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
27	29,420,992,731	△ 805,916,747	97.3
28	28,560,629,935	△ 860,362,796	97.1
29	27,558,264,938	△ 1,002,364,997	96.5

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	634,174,000 円
歳入決算額	574,095,360 円
歳出決算額	574,095,360 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B)			
27	2,717,028,768	2,717,028,768	0	0	0	0
28	350,998,412	350,998,412	0	0	0	0
29	574,095,360	574,095,360	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、市債が 233,400千円（皆増）と大きく増加しているが、これは、熊取駅西地区整備事業の用地買収費及び（仮称）上之郷地区地域コミュニティセンターの用地買収費に伴う借入額の増加によるものである。また、繰入金が 10,303千円（2.9%）減少しているが、これは、地方債元利償還に伴う一般会計からの繰入金の減少によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

(単位：円)

款別	平成 29 年 度						平成28年度		収入済額対前年度比	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
繰入金	345,274,000	340,695,360	340,695,360	98.7	100.0	59.3	350,998,412	100.0	△ 10,303,052	97.1
市 債	291,900,000	233,400,000	233,400,000	80.0	100.0	40.7	0	0.0	233,400,000	皆増
合 計	637,174,000	574,095,360	574,095,360	90.1	100.0	100.0	350,998,412	100.0	223,096,948	163.6

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、土地取得事業費が 233,400千円（皆増）と大きく増加しているが、これは、熊取駅西地区整備事業の用地買収費及び（仮称）上之郷地区地域コミュニティセンターの用地買収費の増加によるものである。また、公債費が 10,587千円（3.0％）減少しているが、これは、地方債元利償還に係る利子の減少によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平成29年度					平成28年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額対前年度比率
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	不用額	支出済額	構成比率		
土地取得事業費	292,403,000	233,684,440	40.7	79.9	58,718,560	0	0.0	233,684,440	皆増
公債費	344,771,000	340,410,920	59.3	98.7	4,360,080	350,998,412	100.0	△ 10,587,492	97.0
合 計	637,174,000	574,095,360	100.0	90.1	63,078,640	350,998,412	100.0	223,096,948	163.6

公債費の状況は、次表のとおり、前年度と比較して元金 149千円（0.1％）の増加、利子 10,737千円（11.6％）の減少、合わせて 10,587千円（3.0％）減少している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	340,410,920	350,998,412	△ 10,587,492	97.0
元 金	258,673,274	258,523,868	149,406	100.1
利 子	81,737,646	92,474,544	△ 10,736,898	88.4

最近３年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して 25, 273千円（0. 7％）減少している。

最近３年間の起債の年度末現在高

（単位：円・％）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
27	4, 060, 115, 309	△ 250, 993, 629	94. 2
28	3, 801, 591, 441	△ 258, 523, 868	93. 6
29	3, 776, 318, 167	△ 25, 273, 274	99. 3

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	8,401,634,000 円
歳入決算額	8,439,960,960 円
歳出決算額	8,194,735,036 円
歳入歳出差引額	245,225,924 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	245,225,924 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

本年度は、実質収支で 245,226千円の黒字となったが、単年度収支は 26,066千円の赤字となっている。また、大阪府の財政安定化基金からの借入金の償還が本年度末で完了したことから、今後は、起債を行うことのない健全な介護保険事業会計の運営を図られたい。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越	実 質 収 支	単 年 度 収 支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
27	8,156,722,174	8,022,278,905	134,443,269	0	134,443,269	40,773,158
28	8,190,223,508	7,918,931,486	271,292,022	0	271,292,022	136,848,753
29	8,439,960,960	8,194,735,036	245,225,924	0	245,225,924	△ 26,066,098

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金（構成比率 24.8%）、保険料（同 22.7%）、国庫支出金（同 22.5%）であり、決算額全体の7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、保険料 25,255千円（1.3%）であり、主な要因は、特別徴収対象被保険者数の増加による特別徴収保険料 2,848千円（1.6%）が増加したことによるものである。また、国庫支出金 32,183千円（1.7%）の増加額が大きくなっているが、これは、保険給付費負担金で 11,916千円（0.9%）減少しているが、国庫補助金で本年度より介護予防・日常生活支援総合事業を実施したことによる国庫補助金 44,100千円（9.5%）増加したことによるものである。さらに、支払基金交付金で 17,342千円（0.8%）、繰入金で 32,818千円（2.8%）それぞれ増加しているが、これも本年度より実施された介護予防・日常生活支援総合事業によるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して 249,737千円（3.0%）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款別	平成 2 9 年 度						平成28年度		収入済額 増 減 額	収入済額 対前年度比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
保 險 料	1,750,067,000	1,998,320,303	1,913,544,406	109.3	95.8	22.7	1,888,289,393	23.1	25,255,013	101.3
分担金及び負担金	13,663,000	9,387,039	9,387,039	68.7	100.0	0.1	10,932,497	0.1	△ 1,545,458	85.9
使用料及び手数料	209,000	265,760	265,760	127.2	100.0	0.0	300,080	0.0	△ 34,320	88.6
国庫支出金	1,913,905,000	1,896,257,871	1,896,257,871	99.1	100.0	22.5	1,864,074,511	22.8	32,183,360	101.7
支払基金交付金	2,149,148,000	2,094,342,851	2,094,342,851	97.5	100.0	24.8	2,077,000,925	25.4	17,341,926	100.8
府支出金	1,071,821,000	1,051,167,383	1,051,167,383	98.1	100.0	12.5	1,047,263,433	12.8	3,903,950	100.4
繰入金	1,230,978,000	1,198,127,439	1,198,127,439	97.3	100.0	14.2	1,165,309,153	14.2	32,818,286	102.8
諸収入	536,000	19,862,147	5,562,866	1037.9	28.0	0.1	2,603,982	0.0	2,958,884	213.6
繰越金	271,293,000	271,292,022	271,292,022	100.0	100.0	3.2	134,443,269	1.6	136,848,753	201.8
財産収入	14,000	13,323	13,323	95.2	100.0	0.0	6,265	0.0	7,058	212.7
合 計	8,401,634,000	8,539,036,138	8,439,960,960	100.5	98.8	100.0	8,190,223,508	100.0	249,737,452	103.1

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して 25,255千円（1.3％）増加し、不納欠損額及び収入未済額についてはそれぞれ 1,945千円（9.1％）の増加、1,397千円（2.2％）の減少となっている。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 対 する 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
27	1,922,868,286	1,840,275,829	95.7	22.6	395,183,281	127.3	20,710,062	1.1	61,882,395	3.2
28	1,972,517,372	1,888,289,393	95.7	23.1	48,013,564	102.6	21,398,339	1.1	62,829,640	3.2
29	1,998,320,303	1,913,544,406	95.8	23.4	25,255,013	101.3	23,343,350	1.2	61,432,547	3.1

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。歳出の主なものは、保険給付費（構成比率 90.0％）であり、決算額全体の9割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、基金積立金 109,940千円（100.4％）であり、主な要因は、前年度決算に伴う繰越金から国等への返還金を差し引いた剰余金の前年度の剰余金より増加したことによるものである。また、地域支援事業費 94,417千円（78.8％）の増加額が大きくなっているが、これは、本年度より介護予防・日常生活支援総合事業を実施 85,656千円（皆増）したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して275,804千円（3.5％）の増加となったものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平成29年度					平成28年度		支出済額 増 減 額	支出済額 対前年度比
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	不用額	支出済額	構成比率		
総 務 費	239,160,000	231,449,065	2.8	96.8	7,710,935	208,186,222	2.6	23,262,843	111.2
保 険 給 付 費	7,526,962,000	7,372,105,327	90.0	97.9	154,856,673	7,351,372,273	92.8	20,733,054	100.3
地域支援事業費	257,916,000	214,283,086	2.6	83.1	43,632,914	119,866,272	1.5	94,416,814	178.8
保健福祉事業費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0
公 債 費	102,160,000	102,043,743	1.2	99.9	116,257	102,081,050	1.3	△ 37,307	100.0
諸 支 出 金	55,556,000	55,374,676	0.7	99.7	181,324	27,886,541	0.4	27,488,135	198.6
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	219,480,000	219,479,139	2.7	100.0	861	109,539,128	1.4	109,940,011	200.4
合 計	8,401,634,000	8,194,735,036	100.0	97.5	206,898,964	7,918,931,486	100.0	275,803,550	103.5

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。前年度と比較して減少額が大きいのは、介護予防サービス等諸費 52,594千円（15.8％）の減少であり、主な要因は、介護予防サービス給付費が 47,141千円（18.3％）、介護予防サービス計画給付費が 5,583千円（11.9％）減少したためである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	7,372,105,327	7,351,372,273	20,733,054	100.3
介護サービス等諸費	6,720,172,743	6,639,398,591	80,774,152	101.2
介護予防サービス等諸費	280,857,236	333,451,602	△ 52,594,366	84.2
その他諸費	6,870,468	6,989,148	△ 118,680	98.3
高額介護サービス等費	195,774,848	192,300,583	3,474,265	101.8
特定入所者介護サービス等費	168,430,032	179,232,349	△ 10,802,317	94.0

公債費の状況は、次表のとおりで、第5期介護保険計画期間中（平成24年度から平成26年度）に借入を行った起債（財政安定化基金借入金）の元金を前年度と同額償還したことによるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	102,043,743	102,081,050	△ 37,307	100.0
元 金	102,025,000	102,025,000	0	100.0
利 子	18,743	56,050	△ 37,307	33.4

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、本年度をもって償還が終了している。

財政安定化基金の借入は、通常の実行を行ってもなお生じる保険料の未納や介護給付費の見込みを上回る伸びなどにより、介護保険の財源に不足が生じた場合に行われるものであることから、今後は、起債を行うことのない健全な介護保険事業会計の運営を図られたい。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・%)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
27	204,050,000	△ 102,025,000	66.7
28	102,025,000	△ 102,025,000	50.0
29	0	△ 102,025,000	0.0

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1, 123, 389, 000 円
歳入決算額	1, 130, 902, 387 円
歳出決算額	1, 122, 317, 302 円
歳入歳出差引額	8, 585, 085 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	8, 585, 085 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。なお、後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため、実質収支はこの繰越された保険料分の 8,585千円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
27	1, 036, 394, 664	1, 022, 377, 473	14, 017, 191	0	14, 017, 191	4, 351, 365
28	1, 082, 121, 306	1, 075, 051, 833	7, 069, 473	0	7, 069, 473	△ 6, 947, 718
29	1, 130, 902, 387	1, 122, 317, 302	8, 585, 085	0	8, 585, 085	1, 515, 612

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比率75.8%）及び繰入金（同23.6%）であり、決算額全体の約99%を占めている。

前年度と比較して、後期高齢者医療保険料は、特別徴収 38,104千円（8.3%）、普通徴収 8,301千円（2.4%）の増加により、全体で 46,406千円（5.7%）の増加となっている。主な要因は、対象となる被保険者が増加したことによるものである。また、一般会計からの繰入金についても、9,211千円（3.6%）増加している。主な要因として、被保険者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が 8,995千円（3.6%）増加し、また、事務費の増加分にかかる事務費繰入分が 216千円（3.3%）増加したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して 48,781千円（4.5%）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

(単位：千円・%)

款別	平成29年度						平成28年度		収入済額増減額	収入済額前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
後期高齢者医療保険料	853,772,000	864,621,430	857,098,162	100.4	99.1	75.8	810,692,247	74.9	46,405,915	105.7
使用料及び手数料	104,000	97,750	97,750	94.0	100.0	0.0	105,770	0.0	△ 8,020	92.4
繰入金	269,442,000	266,469,162	266,469,162	98.9	100.0	23.6	257,258,455	23.8	9,210,707	103.6
諸収入	71,000	167,840	167,840	236.4	100.0	0.0	47,643	0.0	120,197	352.3
繰越金	0	7,069,473	7,069,473	—	100.0	0.6	14,017,191	1.3	△ 6,947,718	50.4
合計	1,123,389,000	1,138,425,655	1,130,902,387	100.7	99.3	100.0	1,082,121,306	100.0	48,781,081	104.5

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して、特別徴収分 38,104千円 (8.3%)、普通徴収分 8,301千円 (2.4%) と、ともに増加している。また、保険料の不納欠損額は、前年度と比較して 111千円 (24.2%) 増加し、収入未済額は 929千円 (11.8%) 減少している。

最 近 3 年 間 の 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
27	783,808,873	775,723,205	99.0	74.8	△ 4,338,627	99.4	536,069	0.1	7,549,599	1.0
28	819,033,434	810,692,247	99.0	74.9	34,969,042	104.5	459,223	0.1	7,881,964	1.0
29	864,621,430	857,098,162	99.1	75.8	46,405,915	105.7	570,491	0.1	6,952,777	0.8

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、決算額全体の約99%超を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、後期高齢者医療広域連合納付金 46,306千円 (4.3%) の増加であり、主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 9 年 度					平成28年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額 前年度比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	7,391,000	6,892,037	0.6	93.2	498,963	6,682,561	0.6	209,476	103.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,114,148,000	1,113,890,372	99.2	100.0	257,628	1,067,584,002	99.3	46,306,370	104.3
諸 支 出 金	1,550,000	1,534,893	0.1	99.0	15,107	785,270	0.1	749,623	195.5
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
合 計	1,123,389,000	1,122,317,302	100.0	99.9	1,071,698	1,075,051,833	100.0	47,265,469	104.4

(7) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	4,611,670,000 円
歳入決算額	4,335,365,157 円
歳出決算額	4,335,365,157 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支(C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)			
27	2,197,612,882	2,197,612,882	0	0	0	0
28	1,830,980,005	1,830,980,005	0	0	0	0
29	4,335,365,157	4,335,365,157	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりであり、りんくう総合医療センター貸付事業債が歳入の約7割を占めている。

前年度と比較して、市債が2,584,500千円（636.6%）と大きく増加しているが、これは、りんくう総合医療センターの病院用地等取得費用に係る借入及び施設整備、医療機器購入に係る借入が増加したことによるものである。また、諸収入が80,115千円（5.6%）減少しているが、これは、償還計画に基づくりんくう総合医療センターからの元利収入の減少によるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 2 9 年 度						平成2 8年度		収入済額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
諸収入	1, 346, 670, 000	1, 344, 865, 157	1, 344, 865, 157	99. 9	100. 0	31. 0	1, 424, 980, 005	77. 8	△ 80, 114, 848	94. 4
市 債	3, 265, 000, 000	2, 990, 500, 000	2, 990, 500, 000	91. 6	100. 0	69. 0	406, 000, 000	22. 2	2, 584, 500, 000	736. 6
合 計	4, 611, 670, 000	4, 335, 365, 157	4, 335, 365, 157	94. 0	100. 0	100. 0	1, 830, 980, 005	100. 0	2, 504, 385, 152	236. 8

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりであり、りんくう総合医療センターへの貸付金が歳出の約7割を占めている。

前年度と比較して、貸付金が2,584,500千円（636.6%）と大きく増加しているが、これは、りんくう総合医療センターの病院用地等取得費用に伴う貸付金及び施設整備、医療機器購入に伴う貸付金が増加したことによるものである。また、公債費が80,115千円（5.6%）減少しているが、これは、定期償還に伴う元金及び利子の減少によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平成29年度					平成28年度		支 出 済 額 増 減 額	対前 年度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
貸 付 金	3,265,000,000	2,990,500,000	69.0	91.6	274,500,000	406,000,000	22.2	2,584,500,000	736.6
公 債 費	1,346,670,000	1,344,865,157	31.0	99.9	1,804,843	1,424,980,005	77.8	△ 80,114,848	94.4
合 計	4,611,670,000	4,335,365,157	100.0	94.0	276,304,843	1,830,980,005	100.0	2,504,385,152	236.8

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金56,773千円（4.9%）の減少、利子23,342千円（8.5%）の減少、合わせて80,115千円（5.6%）減少している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,344,865,157	1,424,980,005	△ 80,114,848	94.4
元 金	1,092,160,079	1,148,932,739	△ 56,772,660	95.1
利 子	252,705,078	276,047,266	△ 23,342,188	91.5

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して1,898,340千円（17.4%）増加している。これは、計画に基づいた定時償還の実施及び借入額の減少により着実に残高を減少させている一方で、本年度は、りんくう総合医療センターの病院用地等取得費用に係る借入及び施設整備、医療機器購入に係る借入が大幅に増加したことにより、年度末現在高が増加したものである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・％）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
27	11,650,808,911	△ 1,503,165,808	88.6
28	10,907,876,172	△ 742,932,739	93.6
29	12,806,216,093	1,898,339,921	117.4

(8) りんくう公園事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	94,044,000 円
歳入決算額	71,200,000 円
歳出決算額	71,200,000 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越	実 質 収 支	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
29	71,200,000	71,200,000	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）は、次表の款別歳入決算額表のとおりであり、事業費に係る公園事業債が歳入の約9割を占めている。

歳入の内訳として、全体事業費 71,200千円に対して起債額が 64,000千円であり、起債額を除く分 7,200千円を一般会計からの繰り入れを行ったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 表

(単位：円・％)

款 別	平成 29 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率
	(A)	(B)		対 (A)	対 (B)	
繰 入 金	44,000	7,200,000	7,200,000	16363.6	100.0	10.1
市 債	94,000,000	64,000,000	64,000,000	68.1	100.0	89.9
合 計	94,044,000	71,200,000	71,200,000	75.7	100.0	100.0

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）は、次表の款別歳出決算額表のとおりである。

歳出の内訳として、りんくう公園予定地内における造成工事費や道路整備に係る設計業務委託料などが主なものである。

款 別 歳 出 決 算 額 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 9 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額
事 業 費	94,044,000	71,200,000	100.0	75.7	22,844,000
合 計	94,044,000	71,200,000	100.0	75.7	22,844,000

起債の年度末現在高は、次表のとおりである。また、元利金の償還については、平成30年度より開始するものである。

起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
29	64,000,000	—	皆増

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,275,599.27 m²に対して、決算年度中 17,914.52 m²の増加となり、決算年度末現在高は 2,293,513.79 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 283,488.91 m²に対して、決算年度中 14,464.97 m²の増加となり、決算年度末現在高は 297,953.88 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 1 件に対して、決算年度中 1 件の増加となり、決算年度末現在高は 2 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 326,709 千円に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 326,709 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 284 点に対して、決算年度中 2 点の減少となり、決算年度末現在高は 282 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 11,939,877 千円に対して、決算年度中 1,866,339 千円の増加となり、決算年度末現在高は 13,806,216 千円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 7,102,819 千円に対して、決算年度中に 117,206 千円の減少となり、決算年度末現在高 6,985,613 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 6,985,613 千円は平成 30 年 3 月末現在のものであり、出納整理期間（4 月・5 月）にふるさと応援寄附金等を各基金に積み立てたことなどにより、5 月末の基金現在高は 11,595,996 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	77, 141	△ 136	77, 005
国 際 交 流 振 興 基 金	49, 500	78, 143	127, 643
職 員 福 利 厚 生 基 金	175, 114	17	175, 131
財 政 調 整 基 金	1, 322, 153	△ 1, 689	1, 320, 464
減 債 基 金	3, 164, 526	△ 646, 709	2, 517, 817
公 共 施 設 整 備 基 金	598	△ 577	21
福 祉 基 金	202, 797	34, 795	237, 592
環 境 衛 生 事 業 基 金	140, 314	31, 258	171, 572
公 園 等 整 備 基 金	592, 874	△ 29, 155	563, 719
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	18, 711	5, 303	24, 014
ふるさと文化資料基金	37, 220	1, 047	38, 267
市 営 住 宅 整 備 基 金	131, 403	△ 29, 989	101, 414
介護保険給付費準備基金	135, 090	219, 479	354, 569
国民健康保険事業財政調整基金	200, 313	20	200, 333
地 域 経 済 振 興 基 金	495, 964	△ 31, 263	464, 701
自 治 振 興 基 金	3, 123	1, 984	5, 107
教 育 振 興 基 金	7, 700	155, 232	162, 932
奨 学 金 貸 付 基 金	348, 278	95, 034	443, 312
合 計	7, 102, 819	△ 117, 206	6, 985, 613

別 表

第1表 總 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歲 入 內 訳 表

第4表 市 稅 収 入 狀 況 表

第5表 款 別 歲 出 內 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歲 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歲 出 比 較 表

第8表 一 般 會 計 節 別 歲 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歲 出 比 較 表

第1表 総 計 決 算 額 表

(単位：円・％)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額
	予 算 現 額	収 入 額	予 算 額 に 対 する 割 合	予 算 現 額	支 出 額	予 算 額 に 対 する 割 合	
一 般 会 計	73,464,936,000	70,905,639,906	96.5	73,464,936,000	70,845,575,385	96.4	60,004,521
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	13,284,912,055	96.2	13,810,639,000	12,929,383,532	93.6	355,528,523
	下水道事業特別会計	7,028,517,000	74.4	7,028,517,000	6,312,192,335	89.8	△ 1,084,612,646
	公共用地先行取得事業特別会計	637,174,000	90.1	637,174,000	574,095,360	90.1	0
	介護保険事業特別会計	8,401,634,000	100.5	8,401,634,000	8,194,735,036	97.5	245,225,924
	後期高齢者医療事業特別会計	1,123,389,000	100.7	1,123,389,000	1,122,317,302	99.9	8,585,085
	病院事業債管理特別会計	4,611,670,000	94.0	4,611,670,000	4,335,365,157	94.0	0
	りんくう公園特別会計	94,044,000	75.7	94,044,000	71,200,000	75.7	0
合 計	109,172,003,000	103,969,655,514	95.2	109,172,003,000	104,384,864,107	95.6	△ 415,208,593

(単位:円)

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いています。

第3表 款別歳入内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款別	算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計				
一 般 会 計	1. 市税	21,287,397,000	0	0	21,287,397,000	20,588,949,398	20,303,853,937	18,650,786	266,444,675
	2. 地方譲与税	210,800,000	0	0	210,800,000	205,949,136	205,949,136	0	0
	3. 利子割交付金	13,500,000	0	0	13,500,000	29,793,000	29,793,000	0	0
	4. 配当割交付金	84,100,000	0	0	84,100,000	84,533,000	84,533,000	0	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	90,400,000	0	0	90,400,000	85,677,000	85,677,000	0	0
	6. 地方消費税交付金	1,883,900,000	0	0	1,883,900,000	1,917,555,000	1,917,555,000	0	0
	7. ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0	0	48,000,000	47,446,280	47,446,280	0	0
	8. 自動車取得税交付金	65,900,000	0	0	65,900,000	84,566,000	84,566,000	0	0
	9. 地方特例交付金	67,000,000	0	0	67,000,000	69,215,000	69,215,000	0	0
	10. 地方交付税	1,545,000,000	0	0	1,545,000,000	1,367,277,000	1,367,277,000	0	0
	11. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	19,077,000	19,077,000	0	0
	12. 分担金及び負担金	180,573,000	0	0	180,573,000	209,185,368	173,272,154	5,754,950	30,158,264
	13. 使用料及び手数料	867,308,000	0	0	867,308,000	1,000,272,984	846,515,781	3,836,450	149,920,753
	14. 国庫支出金	6,734,570,000	13,400,000	506,246,000	7,254,216,000	6,861,819,735	6,861,819,735	0	0
	15. 府支出金	2,593,420,000	91,495,000	0	2,684,915,000	2,587,986,815	2,587,986,815	0	0
	16. 財産収入	96,571,000	2,182,130,000	0	2,278,701,000	2,367,085,795	2,367,085,795	0	0
	17. 寄附金	2,813,539,000	10,753,608,000	0	13,567,147,000	13,569,169,866	13,569,169,866	0	0
	18. 繰入金	4,854,375,000	10,581,781,000	0	15,436,156,000	15,011,111,326	15,011,111,326	0	0
	19. 諸収入	524,886,000	107,789,000	99,777,000	732,452,000	821,188,635	700,987,687	6,084,549	114,116,399
	20. 市債	3,470,700,000	△ 37,600,000	1,658,200,000	5,091,300,000	4,485,800,000	4,485,800,000	0	0
	21. 繰越金	0	55,171,000	0	55,171,000	86,948,394	86,948,394	0	0
	(小 計)	47,452,939,000	23,747,774,000	2,264,223,000	73,464,936,000	71,500,606,732	70,905,639,906	34,326,735	560,640,091
国民健康保険 事業特別会 計	1. 国民健康保険料	2,434,297,000	0	0	2,434,297,000	2,842,019,683	2,103,179,376	102,217,773	636,622,534
	2. 国民健康保険税	65,000	0	0	65,000	458,740	8,960	23,560	426,220
	3. 使用料及び手数料	490,000	0	0	490,000	765,782	765,782	0	0
	4. 国庫支出金	2,923,457,000	33,020,000	0	2,956,477,000	3,152,329,218	3,152,329,218	0	0
	5. 療養給付費交付金	212,159,000	0	0	212,159,000	115,656,000	115,656,000	0	0
	6. 前期高齢者交付金	2,892,410,000	0	0	2,892,410,000	2,895,508,473	2,895,508,473	0	0
	7. 府支出金	650,868,000	4,502,000	0	655,370,000	667,214,212	667,214,212	0	0
	8. 共同事業交付金	3,502,701,000	0	0	3,502,701,000	3,270,333,297	3,270,333,297	0	0
	9. 繰入金	1,072,195,000	0	0	1,072,195,000	872,083,063	872,083,063	0	0
	10. 財産収入	31,000	0	0	31,000	19,756	19,756	0	0
	11. 諸収入	6,049,000	0	0	6,049,000	26,594,491	26,463,897	0	130,594
	12. 繰越金	0	78,395,000	0	78,395,000	181,350,021	181,350,021	0	0
	(小 計)	13,694,722,000	115,917,000	0	13,810,639,000	14,024,332,736	13,284,912,055	102,241,333	637,179,348

第3表 款別歳入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款 別	算 額			現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		予	算	額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 費 及 び 繰 越 財 源 充 当 額	計				
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	22,569,000	0	0	22,569,000	21,117,407	20,296,997	241,600	578,810
	2. 使用料及び手数料	1,640,824,000	0	0	1,640,824,000	1,698,811,146	1,678,220,063	7,393,530	13,197,553
	3. 国庫支出金	351,500,000	0	16,400,000	367,900,000	221,200,000	221,200,000	0	0
	4. 繰入金	1,623,359,000	0	0	1,623,359,000	1,548,149,094	1,548,149,094	0	0
	5. 諸収入	1,480,865,000	0	3,800,000	1,484,665,000	90,513,535	90,513,535	0	0
	6. 市債	1,876,600,000	0	12,600,000	1,889,200,000	1,669,200,000	1,669,200,000	0	0
	(小 計)	6,995,717,000	0	32,800,000	7,028,517,000	5,248,991,182	5,227,579,689	7,635,130	13,776,363
特別行政取得用地事業会計	1. 繰入金	345,231,000	43,000	0	345,274,000	340,695,360	340,695,360	0	0
	2. 市債	50,000,000	241,900,000	0	291,900,000	233,400,000	233,400,000	0	0
		(小 計)	395,231,000	241,943,000	0	637,174,000	574,095,360	574,095,360	0
介護保険事業特別会計	1. 保険料	1,749,029,000	1,038,000	0	1,750,067,000	1,998,320,303	1,913,544,406	23,343,350	61,432,547
	2. 分担金及び負担金	13,267,000	396,000	0	13,663,000	9,387,039	9,387,039	0	0
	3. 使用料及び手数料	209,000	0	0	209,000	265,760	265,760	0	0
	4. 国庫支出金	1,905,295,000	8,610,000	0	1,913,905,000	1,896,257,871	1,896,257,871	0	0
	5. 支払基金交付金	2,147,297,000	1,851,000	0	2,149,148,000	2,094,342,851	2,094,342,851	0	0
	6. 府支出金	1,071,230,000	591,000	0	1,071,821,000	1,051,167,383	1,051,167,383	0	0
	7. 繰入金	1,219,480,000	11,498,000	0	1,230,978,000	1,198,127,439	1,198,127,439	0	0
	8. 諸収入	536,000	0	0	536,000	19,862,147	5,562,866	0	14,299,281
	10. 繰越金	0	271,293,000	0	271,293,000	271,292,022	271,292,022	0	0
	11. 財産収入	14,000	0	0	14,000	13,323	13,323	0	0
		(小 計)	8,106,357,000	295,277,000	0	8,401,634,000	8,539,036,138	8,439,960,960	23,343,350
後期高齢者医療事業特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	822,137,000	31,635,000	0	853,772,000	864,621,430	857,098,162	570,491	6,952,777
	2. 使用料及び手数料	104,000	0	0	104,000	97,750	97,750	0	0
	3. 繰入金	269,442,000	0	0	269,442,000	266,469,162	266,469,162	0	0
	4. 諸収入	71,000	0	0	71,000	167,840	167,840	0	0
	5. 繰越金	0	0	0	0	7,069,473	7,069,473	0	0
	(小 計)	1,091,754,000	31,635,000	0	1,123,389,000	1,138,425,655	1,130,902,387	570,491	6,952,777
病院事業特別会計	1. 諸収入	1,346,670,000	0	0	1,346,670,000	1,344,865,157	1,344,865,157	0	0
	2. 市債	905,000,000	2,360,000,000	0	3,265,000,000	2,990,500,000	2,990,500,000	0	0
	(小 計)	2,251,670,000	2,360,000,000	0	4,611,670,000	4,335,365,157	4,335,365,157	0	0

第3表 款別歳入内訳表 (その3)

(単位：円)

会計別	款別	算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		予 算	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費	繰越財源充当額	計				
事業 収入 特別 会計	1. 繰入金	0	44,000	0	0	44,000	7,200,000	7,200,000	0	0
	2. 市債	0	94,000,000	0	0	94,000,000	64,000,000	64,000,000	0	0
(小 計)		0	94,044,000	0	0	94,044,000	71,200,000	71,200,000	0	0
合 計		79,988,390,000	26,886,590,000	2,297,023,000	109,172,003,000	105,432,052,960	103,969,655,514	168,117,039	1,294,280,407	

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		不 納 欠		収 入 未 済 額	
				金	率	金	率	金	率
(1) 市 民 税	現年課税分	4,636,101,000	4,663,085,618	4,617,531,316	99.6	15,291	0.0	45,539,011	1.0
	滞納繰越分	46,842,000	105,472,656	46,487,844	99.2	5,586,530	5.3	53,398,282	50.6
	(小計)	4,682,943,000	4,768,558,274	4,664,019,160	99.6	5,601,821	0.1	98,937,293	2.1
	現年課税分	2,257,044,000	1,683,390,800	1,683,370,526	74.6	0	0.0	20,274	0.0
(2) 固 定 資 産 税	滞納繰越分	1,362,000	6,805,811	2,338,785	171.7	441,571	6.5	4,025,455	59.1
	(小計)	2,258,406,000	1,690,196,611	1,685,709,311	74.6	441,571	0.0	4,045,729	0.2
	現年課税分	9,489,939,000	9,524,573,600	9,489,513,963	100.0	453,887	0.0	34,605,750	0.4
	滞納繰越分	43,594,000	142,076,558	37,855,076	86.8	9,338,975	6.6	94,882,507	66.8
(3) 軽 自 動 車 税	(小計)	9,533,533,000	9,666,650,158	9,527,369,039	99.9	9,792,862	0.1	129,488,257	1.3
	現年課税分	455,321,000	455,321,100	455,321,100	100.0	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	455,321,000	455,321,100	455,321,100	100.0	0	0.0	0	0.0
(4) 市 た ば こ 税	現年課税分	211,900,000	226,428,600	221,900,660	104.7	0	0.0	4,527,940	2.0
	滞納繰越分	4,098,000	9,507,603	4,219,269	103.0	890,227	9.4	4,398,107	46.3
	(小計)	215,998,000	235,936,203	226,119,929	104.7	890,227	0.4	8,926,047	3.8
	現年課税分	2,304,456,000	1,885,940,826	1,885,940,826	81.8	0	0.0	0	0.0
(5) 空 港 連 絡 橋 利 用 税	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	2,304,456,000	1,885,940,826	1,885,940,826	81.8	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	392,000,000	412,821,643	412,821,643	105.3	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 入 湯 税	(小計)	392,000,000	412,821,643	412,821,643	105.3	0	0.0	0	0.0
	現年課税分	8,733,000	9,999,150	9,999,150	114.5	0	0.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(小計)	8,733,000	9,999,150	9,999,150	114.5	0	0.0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税	現年課税分	1,428,214,000	1,435,844,900	1,429,283,805	100.1	89,813	0.0	6,471,282	0.5
	滞納繰越分	7,793,000	27,680,533	7,269,974	93.3	1,834,492	6.6	18,576,067	67.1
	(小計)	1,436,007,000	1,463,525,433	1,436,553,779	100.0	1,924,305	0.1	25,047,349	1.7
	現年課税分	21,183,708,000	20,297,406,237	20,205,682,989	95.4	558,991	0.0	91,164,287	0.4
合 計	滞納繰越分	103,689,000	291,543,161	98,170,948	94.7	18,091,795	6.2	175,280,418	60.1
	(合計)	21,287,397,000	20,588,949,398	20,303,853,937	95.4	18,650,786	0.1	266,444,675	1.3

第5表 款別歳出内訳表 (その1)

(単位：円)

会計別	款 別	算 予				現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 増 減	計			
一 般 会 計	1. 議会費	280,491,000	0	0	0	280,491,000	276,245,336	0	4,245,664	
	2. 総務費	6,717,349,000	9,363,732,000	512,185,000	0	16,593,266,000	16,386,406,025	0	206,859,975	
	3. 民生費	16,926,257,000	359,219,000	434,107,000	0	17,719,583,000	16,816,365,850	0	903,217,150	
	4. 衛生費	4,050,627,000	429,221,000	0	0	4,479,848,000	4,297,580,975	0	182,267,025	
	5. 労働費	67,123,000	0	0	0	67,123,000	59,890,670	0	7,232,330	
	6. 農林水産業費	244,535,000	6,436,000	0	1,711,000	252,682,000	243,378,824	944,000	8,359,176	
	7. 商工費	640,068,000	382,932,000	0	0	1,023,000,000	868,269,291	0	154,730,709	
	8. 土木費	4,320,952,000	△ 226,569,000	1,054,237,000	0	5,148,620,000	4,728,875,716	26,960,000	392,784,284	
	9. 消防費	1,230,442,000	3,096,000	0	0	1,233,538,000	1,201,606,211	0	31,931,789	
	10. 教育費	3,034,690,000	620,960,000	263,694,000	0	3,919,344,000	3,704,068,511	0	215,275,489	
	11. 公債費	6,454,746,000	0	0	0	6,454,746,000	6,426,142,069	0	28,603,931	
	12. 諸支出金	3,480,659,000	12,807,064,000	0	0	16,287,723,000	15,835,164,787	0	452,558,213	
	13. 予備費	5,000,000	0	0	△ 1,711,000	3,289,000	0	0	3,289,000	
	14. 災害復旧費	0	1,683,000	0	0	1,683,000	1,581,120	0	101,880	
	(小 計)	47,452,939,000	23,747,774,000	2,264,223,000	0	73,464,936,000	70,845,575,385	27,904,000	2,591,456,615	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	198,435,000	0	0	0	198,435,000	181,037,109	0	17,397,891	
	2. 保険給付費	8,184,234,000	75,000,000	0	0	8,259,234,000	7,943,455,220	0	315,778,780	
	3. 後期高齢者支援金	1,289,760,000	0	0	0	1,289,760,000	1,285,950,063	0	3,809,937	
	4. 前期高齢者納付金	4,704,000	50,000	0	0	4,754,000	4,752,955	0	1,045	
	5. 老人保健拠出金	26,000	0	0	0	26,000	25,481	0	519	
	6. 介護納付金	526,051,000	0	0	0	526,051,000	521,067,887	0	4,983,113	
	7. 共同事業拠出金	3,362,821,000	0	0	0	3,362,821,000	2,862,225,123	0	500,595,877	
	8. 保健事業費	120,460,000	0	0	0	120,460,000	85,229,301	0	35,230,699	
	9. 公債費	200,000	0	0	0	200,000	132,313	0	67,687	
	10. 諸支出金	7,500,000	40,867,000	0	0	48,367,000	45,488,324	0	2,878,676	
	11. 基金積立金	31,000	0	0	0	31,000	19,756	0	11,244	
	12. 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
	(小 計)	13,694,722,000	115,917,000	0	0	13,810,639,000	12,929,383,532	0	881,255,468	

第5表 款別歳出内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予算			算現			支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び増減	計			
特下 水道 事業 会計	1. 総務費	978,033,000	0	0	0	0	978,033,000	917,752,613	0	60,280,387
	2. 事業費	1,058,571,000	0	32,800,000	0	0	1,091,371,000	668,184,108	82,000,000	341,186,892
	3. 公債費	3,359,113,000	0	0	0	0	3,359,113,000	3,310,489,741	0	48,623,259
	4. 前年度繰上充用金	1,600,000,000	0	0	0	0	1,600,000,000	1,415,765,873	0	184,234,127
	(小 計)	6,995,717,000	0	32,800,000	0	0	7,028,517,000	6,312,192,335	82,000,000	634,324,665
行公 取共 得用 事業地 計業先	1. 土地取得事業費	50,460,000	241,943,000	0	0	0	292,403,000	233,684,440	0	58,718,560
	2. 公債費	344,771,000	0	0	0	0	344,771,000	340,410,920	0	4,360,080
	(小 計)	395,231,000	241,943,000	0	0	0	637,174,000	574,095,360	0	63,078,640
	1. 総務費	221,376,000	17,784,000	0	0	0	239,160,000	231,449,065	0	7,710,935
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 保険給付費	7,526,962,000	0	0	0	0	7,526,962,000	7,372,105,327	0	154,856,673
	3. 地域支援事業費	252,245,000	5,671,000	0	0	0	257,916,000	214,283,086	0	43,632,914
	4. 保健福祉事業費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000
	5. 基金積立金	14,000	219,466,000	0	0	0	219,480,000	219,479,139	0	861
特 別 後 期 高 齢 者 事 業 特 別 会 計	6. 公債費	102,160,000	0	0	0	0	102,160,000	102,043,743	0	116,257
	7. 諸支出金	3,200,000	52,356,000	0	0	0	55,556,000	55,374,676	0	181,324
	8. 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	8,106,357,000	295,277,000	0	0	0	8,401,634,000	8,194,735,036	0	206,898,964
特 別 後 期 高 齢 者 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	7,391,000	0	0	0	0	7,391,000	6,892,037	0	498,963
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,082,763,000	31,385,000	0	0	0	1,114,148,000	1,113,890,372	0	257,628
	3. 諸支出金	1,300,000	250,000	0	0	0	1,550,000	1,534,893	0	15,107
	4. 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	(小 計)	1,091,754,000	31,635,000	0	0	0	1,123,389,000	1,122,317,302	0	1,071,698
管 理 院 特 別 事 業 計 債	1. 貸付金	905,000,000	2,360,000,000	0	0	0	3,265,000,000	2,990,500,000	0	274,500,000
	2. 公債費	1,346,670,000	0	0	0	0	1,346,670,000	1,344,865,157	0	1,804,843
	(小 計)	2,251,670,000	2,360,000,000	0	0	0	4,611,670,000	4,335,365,157	0	276,304,843

第5表 款別歳出内訳表 (その3)

(単位：円)

会計別	款別	予算			現 額			支出 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	継 続 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 不 用 額	計			
業 務 費 人 員 費 特 別 費 公 益 費 事 業 費	1. 事業費	0	94,044,000	0	0	0	94,044,000	71,200,000	0	22,844,000
	(小 計)	0	94,044,000	0	0	0	94,044,000	71,200,000	0	22,844,000
合 計		79,988,390,000	26,886,590,000	2,297,023,000	0	0	109,172,003,000	104,384,864,107	109,904,000	4,677,234,893

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	款別	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		収入	済額	前年度比	構成比率	収入	済額	前年度比	構成比率	収入	済額	前年度比	構成比率
一般会計	1. 市税	20,460,961,090		98.9	31.3	99.9	21,135,278,055	103.3	36.6	103.9	20,303,353,937	96.1	28.6
	2. 地方譲与税	208,991,739		110.9	0.3	100.7	206,827,888	99.0	0.4	97.2	205,949,136	99.6	0.3
	3. 利子割交付金	38,828,000		84.1	0.1	86.5	16,697,000	43.0	0.0	40.8	29,793,000	178.4	0.0
	4. 配当割交付金	91,279,000		73.1	0.1	164.8	60,873,000	66.7	0.1	67.6	84,533,000	138.9	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	100,263,000		152.2	0.2	204.2	35,909,000	35.8	0.1	73.1	85,677,000	238.6	0.1
	6. 地方消費税交付金	2,090,170,000		165.8	3.2	112.7	1,894,699,000	90.6	3.3	82.7	1,917,555,000	101.2	2.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	47,714,240		86.9	0.1	83.9	48,194,720	101.0	0.1	103.4	47,446,280	98.4	0.1
	8. 自動車取得税交付金	61,105,000		154.8	0.1	128.1	66,293,000	108.5	0.1	121.2	84,566,000	127.6	0.1
	9. 地方特例交付金	65,920,000		90.9	0.1	81.1	66,272,000	100.5	0.1	81.5	69,215,000	104.4	0.1
	10. 地方交付税	1,819,658,000		112.0	2.8	101.3	1,731,307,000	95.1	3.0	96.0	1,367,277,000	79.0	1.9
	11. 交通安全対策特別交付金	18,929,000		109.1	0.0	90.1	18,756,000	99.1	0.0	89.3	19,077,000	101.7	0.0
	12. 分担金及び負担金	135,509,426		20.6	0.2	94.7	152,172,417	112.3	0.3	89.2	173,272,154	113.9	0.2
	13. 使用料及び手数料	1,071,715,814		131.5	1.6	97.5	979,310,221	91.4	1.7	98.4	846,515,781	86.4	1.2
	14. 国庫支出金	6,519,289,843		93.5	10.0	94.2	6,695,572,274	102.7	11.6	87.3	6,861,819,735	102.5	9.7
	15. 府支出金	2,811,024,339		88.1	4.3	96.8	2,519,407,647	89.6	4.4	97.0	2,587,986,815	102.7	3.6
	16. 財産収入	13,830,736,516		2,549.6	21.2	99.9	66,005,380	0.5	0.1	248.9	2,367,085,795	3,586.2	3.3
	17. 寄附金	1,286,860,425		272.9	2.0	100.2	3,513,077,009	273.0	6.0	100.0	13,569,169,866	386.2	19.1
	18. 繰入金	6,834,727,970		218.1	10.5	82.2	13,784,949,410	201.7	23.9	88.6	15,011,111,326	108.9	21.2
	19. 諸収入	1,034,938,120		182.0	1.6	100.7	611,206,233	59.1	1.1	120.6	700,987,687	114.7	1.0
	20. 市債	6,761,985,000		128.0	10.3	91.0	3,977,400,000	58.8	6.9	64.5	4,485,800,000	112.8	6.3
	21. 繰越金	100,160,858		9.0	0.2	426.7	96,601,001	96.4	0.2	182.8	86,948,394	90.0	0.1
	(小計)	65,390,767,380		139.4	100.0	96.6	57,676,808,225	88.2	100.0	92.6	70,905,639,906	122.9	100.0
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	2,264,617,602		94.4	16.3	88.1	2,203,238,375	97.3	16.0	89.2	2,103,179,376	95.5	3.0
	2. 国民健康保険料	351,500		57.2	0.0	114.1	36,660	10.4	0.0	28.0	8,960	24.4	0.0
	3. 使用料及び手数料	875,140		112.2	0.0	178.6	818,147	93.5	0.0	167.0	765,782	93.6	0.0
	4. 国庫支出金	3,145,239,953		95.8	22.6	107.1	3,222,699,032	102.5	23.4	105.8	3,152,329,218	97.8	4.4
	5. 療養給付費交付金	270,013,458		85.0	1.9	80.4	281,008,627	104.1	2.0	110.8	115,656,000	41.2	0.2
	6. 前期高齢者交付金	3,060,997,498		106.5	22.0	100.0	2,786,033,250	91.0	20.3	100.0	2,895,508,473	103.9	4.1
	7. 府支出金	629,994,291		89.0	4.5	98.5	665,890,743	105.7	4.9	100.6	667,214,212	100.2	0.9
	8. 共同事業交付金	3,178,003,028		225.3	22.8	91.0	3,313,400,771	104.3	24.1	95.3	3,270,333,297	98.7	4.6
	9. 繰入金	944,888,100		115.3	6.8	95.2	1,018,724,221	107.8	7.4	85.3	872,083,063	85.6	1.2
	10. 財産収入	74,835		100.6	0.0	98.5	73,620	98.4	0.0	96.9	19,756	26.8	0.0
国民健康保険事業特別会計	11. 諸収入	21,003,219		83.0	0.2	347.2	20,753,838	98.8	0.2	343.1	26,463,897	127.5	0.0
	12. 繰越金	419,012,021		99.9	3.0	390.4	234,394,145	55.9	1.7	228.6	181,350,021	77.4	0.3
	(小計)	13,935,070,645		113.7	100.0	98.5	13,747,071,429	98.7	100.0	98.2	13,284,912,055	96.6	18.7

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

会計別	款	平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度			(単位：円・%)		
		収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収 入 済 額		前年度比	構成比率
特下 別水道 事業 会計	1. 分担金及び負担金	27,166,739	162.6	0.6	113.7	26,291,519	96.8	0.5	124.9	20,296,997	77.2	0.4	89.9
	2. 使用料及び手数料	1,615,253,117	102.7	32.8	104.4	1,650,861,884	102.2	32.0	103.5	1,678,220,063	101.7	32.1	102.3
	3. 国庫支出金	124,400,000	54.9	2.5	45.5	168,800,000	135.7	3.3	64.3	221,200,000	131.0	4.2	60.1
	4. 繰入金	1,467,026,867	95.9	29.8	95.8	1,538,557,595	104.9	29.8	98.9	1,548,149,094	100.6	29.6	95.4
	5. 諸収入	47,344,586	94.5	1.0	2.3	67,422,841	142.4	1.3	3.7	90,513,535	134.2	1.7	6.1
	6. 市債	1,640,500,000	128.4	33.3	98.8	1,705,800,000	104.0	33.1	88.4	1,669,200,000	97.9	31.9	88.4
特行公 別取得用 事業先 計業先	(小 計)	4,921,691,309	105.3	100.0	69.3	5,157,733,839	104.8	100.0	72.0	5,227,579,689	101.4	100.0	74.4
	1. 繰入金	349,905,400	367.5	12.9	100.0	0	皆減	0.0	-	340,695,360	皆増	59.3	74.4
特取共 別用地 事業地 計業地	2. 市債	2,367,123,368	680.6	87.1	99.9	350,998,412	14.8	100.0	100.0	233,400,000	66.5	40.7	98.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	(小 計)	2,717,028,768	613.3	100.0	99.9	350,998,412	12.9	100.0	100.0	574,095,360	163.6	100.0	90.1
	1. 保険料	1,840,275,829	127.3	22.6	99.4	1,888,289,393	102.6	23.1	100.4	1,913,544,406	101.3	22.7	109.3
事 業 特 別 会 計	2. 分担金及び負担金	11,416,057	94.4	0.1	90.5	10,932,497	95.8	0.1	90.9	9,387,039	85.9	0.1	68.7
	3. 使用料及び手数料	298,080	103.1	0.0	163.8	300,080	100.7	0.0	151.6	265,760	88.6	0.0	127.2
	4. 国庫支出金	1,855,849,618	102.7	22.8	98.4	1,884,074,511	100.4	22.8	94.8	1,896,257,871	101.7	22.5	99.1
	5. 支払基金交付金	2,114,009,613	100.1	25.9	97.7	2,077,000,925	98.2	25.4	92.3	2,094,342,851	100.8	24.8	97.4
	6. 府支出金	1,065,423,530	99.9	13.1	99.0	1,047,263,433	98.3	12.8	93.1	1,051,167,383	100.4	12.5	98.1
	7. 繰入金	1,170,739,838	102.7	14.4	95.1	1,165,309,153	99.5	14.2	91.8	1,198,127,439	102.8	14.2	97.3
	8. 諸収入	5,039,498	998.1	0.1	1,036.9	2,603,982	51.7	0.0	486.7	5,562,866	213.6	0.1	1,037.8
	9. 市債	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10. 繰越金	93,670,111	209.5	1.1	100.0	134,443,269	143.5	1.6	100.0	271,292,022	201.8	3.2	100.0
	11. 財産収入	-	-	-	-	6,265	皆増	0.0	0.0	13,323	212.7	0.0	0.0
	事後 期高齢 事業特 別者医 療 事業 会計	(小 計)	8,156,722,174	105.7	100.0	98.1	8,190,223,508	100.4	100.0	94.8	8,439,960,960	103.0	100.0
1. 後期高齢者医療保険料		775,723,205	99.4	74.8	93.9	810,692,247	104.5	74.9	93.8	857,098,162	105.7	75.8	100.4
2. 使用料及び手数料		90,080	124.4	0.0	93.8	105,770	117.4	0.0	142.9	97,750	92.4	0.0	94.0
3. 繰入金		250,865,166	106.1	24.2	98.9	257,258,455	102.5	23.8	94.6	266,469,162	103.6	23.6	98.9
4. 諸収入		50,387	35.7	0.0	15.7	47,643	94.6	0.0	47.2	167,840	352.3	0.0	236.4
特債病 院 事業 会計	5. 繰越金	9,665,826	149.7	0.9	-	14,017,191	145.0	1.3	0.0	7,069,473	50.4	0.6	0.0
	(小 計)	1,036,394,664	101.3	100.0	95.9	1,082,121,306	104.4	100.0	95.2	1,130,902,387	104.5	100.0	100.7
特債病 院 事業 会計	1. 諸収入	2,001,712,882	101.1	91.1	100.0	1,424,980,005	71.2	77.8	100.0	1,344,865,157	94.4	31.0	99.9
	2. 市債	195,900,000	69.2	8.9	98.0	406,000,000	207.2	22.2	67.1	2,990,500,000	736.6	69.0	91.6
特債病 院 事業 会計													
	(小 計)	2,197,612,882	97.2	100.0	99.8	1,830,980,005	83.3	100.0	90.2	4,355,365,157	236.8	100.0	94.0

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その3)

(単位：円・%)

会計別	款別	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		収入額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	収入額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	収入額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合
事業 特別 会計	1. 繰入金	-	-	-	-	-	-	7,200,000	皆増	10.1
	2. 市債	-	-	-	-	-	-	64,000,000	皆増	89.9
										102.3
(小計)		-	-	-	-	-	-	71,200,000	皆増	100.0
合計		98,355,287,822	130.6	95.3	88,035,936,724	89.5	92.1	103,969,655,514	118.1	95.2

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位: 円・%)

会計別	款別	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	311,639,565	121.0	0.5	91.0	280,547,618	90.0	0.5	96.1	276,245,336	98.5	0.4	98.5
	2. 総務費	5,876,357,205	116.6	9.0	96.2	8,399,841,397	142.9	14.6	90.2	16,386,406,025	195.1	23.1	98.8
	3. 民生費	16,060,092,956	98.7	24.6	94.7	16,301,579,523	101.5	28.3	91.1	16,816,365,850	103.2	23.7	94.9
	4. 衛生費	3,787,179,273	79.3	5.8	95.0	3,965,209,080	104.7	6.9	94.9	4,297,580,975	108.4	6.1	95.9
	5. 労働費	164,104,444	181.3	0.3	61.6	79,863,161	48.7	0.1	76.0	59,890,670	75.0	0.1	89.2
	6. 農林水産業費	219,816,867	124.2	0.3	86.3	199,348,019	90.7	0.3	95.5	243,378,824	122.1	0.3	96.3
	7. 商工費	1,068,560,678	188.3	1.6	92.1	897,459,612	84.0	1.6	93.1	868,269,291	96.7	1.2	84.9
	8. 土木費	5,496,303,324	179.2	8.4	94.7	3,686,915,097	67.1	6.4	73.5	4,728,875,716	128.3	6.7	91.8
	9. 消防費	1,272,642,934	117.8	1.9	98.3	1,262,385,399	99.2	2.2	98.5	1,201,606,211	95.2	1.7	97.4
	10. 教育費	2,793,710,917	46.3	4.3	91.6	2,618,281,161	93.7	4.6	84.9	3,704,068,511	141.5	5.2	94.5
	11. 公債費	10,670,986,259	133.3	16.3	97.9	16,495,810,166	154.6	28.6	99.6	6,426,142,069	39.0	9.1	99.6
	12. 諸支出金	17,572,771,957	1,203.6	26.9	100.0	3,402,619,598	19.4	5.9	100.0	15,835,164,787	465.4	22.4	97.2
	13. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	14. 災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,581,120	皆増	0.0	93.9
国民健康保険事業特別会計	(小計)	65,294,166,379	139.4	100.0	96.5	57,589,859,831	88.2	100.0	92.5	70,845,575,385	123.0	100.0	96.4
	1. 総務費	203,045,505	101.7	1.5	96.8	189,905,575	93.5	1.4	91.1	181,037,109	95.3	1.4	91.2
	2. 保険給付費	8,318,335,165	102.2	60.7	99.3	8,337,558,228	100.2	61.5	99.3	7,943,455,220	95.3	61.4	96.2
	3. 後期高齢者支援金	1,403,644,801	98.6	10.2	100.0	1,334,036,848	95.0	9.8	99.8	1,285,950,063	96.4	9.9	99.7
	4. 前期高齢者納付金	950,988	85.7	0.0	99.6	961,350	101.1	0.0	99.9	4,752,955	494.4	0.0	100.0
	5. 老人保健拠出金	50,962	100.0	0.0	99.9	40,042	78.6	0.0	97.7	25,481	63.6	0.0	98.0
	6. 介護納付金	566,227,689	91.4	4.1	99.8	530,541,536	93.7	3.9	99.8	521,067,887	98.2	4.0	99.1
	7. 共同事業拠出金	3,008,459,116	239.8	22.0	89.7	3,017,914,539	100.3	22.3	90.5	2,862,225,123	94.8	22.1	85.1
	8. 保健事業費	89,007,823	98.6	0.6	74.2	87,353,795	98.1	0.6	73.1	85,229,301	97.6	0.7	70.8
	9. 公債費	224,021	89.0	0.0	44.8	332,527	148.4	0.0	66.5	132,313	39.8	0.0	66.2
	10. 諸支出金	110,655,595	97.1	0.8	97.4	67,003,348	60.6	0.5	99.4	45,488,324	67.9	0.4	94.0
	11. 基金積立金	74,835	100.6	0.0	98.5	73,620	98.4	0.0	96.9	19,756	26.8	0.0	63.7
	12. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
一般会計	(小計)	13,700,676,500	115.7	100.0	96.9	13,565,721,408	99.0	100.0	96.9	12,929,383,532	95.3	100.0	93.6

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

会計別	款別	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支出額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
下水道事業特別会計	1. 総務費	870,050,019	113.1	13.1	92.7	916,459,529	105.3	13.9	94.8	917,752,613	100.1	14.5	93.8
	2. 事業費	586,118,733	81.0	8.8	75.1	648,466,477	110.6	9.9	68.4	668,184,108	103.0	10.6	61.2
	3. 公債費	3,246,784,600	111.6	48.8	98.9	3,278,787,053	101.0	49.9	97.9	3,310,489,741	101.0	52.5	98.6
	4. 前年度繰上充用金	1,948,524,610	87.8	29.3	92.8	1,729,786,653	88.8	26.3	91.0	1,415,765,873	81.8	22.4	88.5
	(小計)	6,651,477,962	100.4	100.0	93.7	6,573,499,712	98.8	100.0	91.8	6,312,192,335	96.0	100.0	89.8
公共事業用地先行取計	1. 土地取得事業費	349,905,400	100.6	12.9	100.0	350,998,412	100.3	100.0	100.0	233,684,440	66.6	40.7	79.9
	2. 公債費	2,367,123,368	2,486.5	87.1	99.9	0	皆減	0.0	-	340,410,920	皆増	59.3	98.7
介護保険事業特別会計	(小計)	2,717,028,768	613.3	100.0	99.9	350,998,412	12.9	100.0	100.0	574,095,360	163.6	100.0	90.1
	1. 総務費	206,884,697	94.4	2.6	87.0	208,186,222	100.6	2.6	91.9	231,449,065	111.2	2.8	96.8
	2. 保険給付費	7,521,220,662	103.5	93.8	97.6	7,351,372,273	97.7	92.8	91.8	7,372,105,327	100.3	90.0	97.9
	3. 地域支援事業費	93,306,354	120.2	1.2	87.1	119,866,272	128.5	1.5	88.3	214,283,086	178.8	2.6	83.1
	4. 保健福祉事業費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	5. 基金積立金	25,550,931	82.3	0.3	34.0	109,539,128	428.7	1.4	78.6	219,479,139	200.4	2.7	100.0
	6. 公債費	102,123,062	936.0	1.3	87.8	102,081,050	100.0	1.3	99.9	102,043,743	100.0	1.2	99.9
	7. 諸支出金	73,193,199	441.6	0.9	100.0	27,886,541	38.1	0.4	99.5	55,374,676	198.6	0.7	99.7
	8. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(小計)	8,022,278,905	105.3	100.0	96.5	7,918,931,486	98.7	100.0	91.7	8,194,735,036	103.5	100.0	97.5
後期高齢者医療事業特別会計	1. 総務費	6,001,766	106.7	0.6	93.0	6,682,561	111.3	0.6	95.1	6,892,037	103.1	0.6	93.2
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,015,003,247	100.8	99.3	94.7	1,067,584,002	105.2	99.3	94.7	1,113,890,372	104.3	99.3	100.0
	3. 諸支出金	1,372,460	147.9	0.1	76.2	785,270	57.2	0.1	60.4	1,534,893	195.5	0.1	99.0
	4. 予備費	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(小計)	1,022,377,473	100.9	100.0	94.6	1,075,051,833	105.2	100.0	94.6	1,122,317,302	104.4	100.0	99.9
病院事業特別会計	1. 貸付金	195,900,000	69.2	8.9	98.0	406,000,000	207.2	22.2	67.1	2,990,500,000	736.6	69.0	91.6
	2. 公債費	2,001,712,882	101.1	91.1	100.0	1,424,980,005	71.2	77.8	100.0	1,344,865,157	94.4	31.0	99.9
	(小計)	2,197,612,882	97.2	100.0	99.8	1,830,980,005	83.3	100.0	90.2	4,335,365,157	236.8	100.0	94.0

(単位：円・%)

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その3)

(単位：円・％)

会計別	款別	平成 27 年 度				平成 28 年 度				平成 29 年 度			
		支 出 額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支 出 額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合	支 出 額	前年度比	構成比率	予算現額に対する割合
事業費	1. 事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	71,200,000	皆増	100.0	93.8
	業人												
	特く												
	別う												
	会公												
計園	(小 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	71,200,000	皆増	100.0	89.8
	合 計	99,605,618,869	130.0		96.5	88,905,042,687	89.3		93.0	104,384,864,107	117.4		95.6

第8表 一般会計別歳出集計表

	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費	⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	⑭ 災害復旧費	合 計
1. 報酬	113,940,000	148,295,039	178,151,440	14,628,124	3,673,040	3,644,945	92,079	200,880	4,850,112	97,004,944	0	0	0	0	564,480,603
2. 給料	23,801,673	599,077,413	630,231,563	154,807,303	0	61,174,138	53,947,212	222,986,198	0	301,561,095	0	0	0	0	2,047,586,595
3. 職員手当等	65,388,458	954,651,887	383,375,355	88,820,847	0	35,999,353	37,617,440	155,609,517	0	193,604,725	0	0	0	0	1,915,067,582
4. 共済費	53,710,639	517,821,151	231,214,445	53,622,941	595,506	21,418,615	19,892,206	80,372,319	5,090,281	113,937,362	0	0	0	0	1,097,575,465
5. 災害補償費	0	82,310	0	0	0	0	0	0	0	14,076	0	0	0	0	96,386
6. 恩給及び退職年金	0	1,966,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,966,800
7. 賃金	0	3,535,404	2,455,718	0	0	1,938,885	0	2,546,880	0	110,621,817	0	0	0	0	121,098,704
8. 報償費	0	6,889,989,775	7,617,978	59,409,693	95,880	0	6,320,460	175,370	371,000	34,194,756	0	0	0	0	6,978,154,912
9. 旅費	1,527,970	8,671,465	1,041,150	227,440	35,510	4,282,143	1,690,190	424,140	10,205,800	2,328,105	0	0	0	0	30,433,913
10. 交際費	57,000	210,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,180
11. 需用費	2,702,738	185,070,734	104,452,030	66,539,375	39,616	6,134,197	4,221,991	74,170,294	13,139,611	257,956,218	0	0	0	0	714,426,804
12. 役務費	55,117	1,299,910,309	39,806,041	4,875,868	8,338	439,889	820,135	8,340,628	700,677	21,705,530	0	0	0	0	1,376,662,532
13. 委託料	4,122,979	2,409,092,762	711,187,247	1,367,584,087	45,249,336	18,641,874	291,931,136	506,218,954	8,456,640	765,386,132	0	0	0	0	6,127,871,147
14. 使用料及び賃借料	178,100	917,415,699	31,010,353	6,280,242	82,500	3,573,674	743,035	9,189,789	806,281	71,401,381	0	0	0	0	1,040,681,104
15. 工事請負費	0	497,310,024	155,930,400	0	0	24,667,200	41,709,600	1,458,445,199	66,312,000	722,098,899	0	0	0	0	2,966,473,322
16. 原材料費	0	237,057	193,108	198,612	0	3,715,800	0	4,422,358	19,656	2,458,595	0	0	0	0	11,245,186
17. 公有財産購入費	0	22,400,000	63,000,000	22,596,264	0	0	0	411,820,955	0	102,000,000	0	0	0	0	621,817,219
18. 備品購入費	99,468	51,769,032	2,550,180	4,664,520	0	189,000	30,846	13,212,917	13,026,754	104,336,035	0	0	0	0	189,878,752
19. 負担金補助及び交付金	10,661,194	639,694,010	3,299,066,897	2,321,046,492	10,110,944	57,559,111	95,570,806	234,683,999	1,078,500,199	229,338,213	0	0	0	1,581,120	7,977,812,985
20. 扶助費	0	0	8,489,225,862	13,673,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,502,899,587
21. 貸付金	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
22. 補償補填及び賠償金	0	596,782,733	0	0	0	0	0	17,852,800	0	690,897	0	0	0	0	615,326,430
23. 償還金利子及び割引料	0	227,307,752	0	0	0	0	0	0	0	0	6,426,142,069	0	0	0	6,653,449,821
24. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25. 積立金	0	93,332,529	101,963,325	118,705,442	0	0	313,542,105	66,519	0	589,179,731	0	15,835,164,787	0	0	17,031,954,438
26. 寄附金	0	0	0	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	0	0	140,000
27. 公課費	0	1,106,600	0	0	0	0	0	0	127,200	0	0	0	0	0	1,233,800
28. 繰出金	0	340,695,360	2,363,892,758	0	0	0	0	1,528,136,000	0	4,250,000	0	0	0	0	4,236,974,118
計	276,245,336	16,386,406,025	16,816,365,850	4,297,580,975	59,890,670	243,378,824	868,269,291	4,728,875,716	1,201,606,211	3,704,068,511	6,426,142,069	15,835,164,787	0	1,581,120	70,845,575,385

(単位：円)

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		支 出 額	前年度比	構成比率	支 出 額	前年度比	構成比率	支 出 額	前年度比	構成比率
一 般 会 計	1. 報酬	609,375,040	96.1	0.9	554,352,449	91.0	1.0	564,480,603	101.8	0.8
	2. 給料	2,053,508,320	100.0	3.1	2,025,823,831	98.7	3.5	2,047,586,595	101.1	2.9
	3. 職員手当等	1,941,357,321	105.8	3.0	1,652,320,538	85.1	2.9	1,915,067,582	115.9	2.7
	4. 共済費	1,096,083,364	102.8	1.7	1,046,454,653	95.5	1.8	1,097,575,465	104.9	1.5
	5. 災害補償費	155,082	12.4	0.0	66,437	42.8	0.0	96,386	145.1	0.0
	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 賃金	104,343,061	64.2	0.2	104,333,617	100.0	0.2	121,098,704	116.1	0.2
	8. 報償費	645,519,394	212.7	1.0	1,465,230,959	227.0	2.6	6,978,154,912	476.2	9.8
	9. 旅費	18,912,083	107.8	0.0	24,258,907	128.3	0.0	30,433,913	125.5	0.0
	10. 交際費	327,943	101.5	0.0	232,228	70.8	0.0	267,180	115.1	0.0
	11. 需用費	777,526,726	116.6	1.2	601,228,363	77.3	1.0	714,426,804	118.8	1.0
	12. 役務費	185,463,982	123.0	0.3	352,061,849	189.8	0.6	1,376,662,532	391.0	1.9
	13. 委託料	4,903,312,666	91.2	7.5	5,385,337,963	109.8	9.4	6,127,871,147	113.8	8.6
	14. 使用料及び賃借料	165,513,706	107.1	0.3	954,918,326	576.9	1.7	1,040,681,104	109.0	1.5
	15. 工事請負費	1,221,784,592	26.3	1.9	1,777,914,794	145.5	3.1	2,966,473,322	166.9	4.2
	16. 原材料費	10,682,334	85.2	0.0	10,517,345	98.5	0.0	11,245,186	106.9	0.0
	17. 公有財産購入費	2,755,566,135	830.6	4.2	517,831,419	18.8	0.9	621,817,219	120.1	0.9
	18. 備品購入費	129,398,219	42.0	0.2	118,426,705	91.5	0.2	189,878,752	160.3	0.3
	19. 負担金補助及び交付金	7,545,405,943	120.3	11.6	7,349,913,297	97.4	12.8	7,977,812,985	108.5	11.3
	20. 扶助費	8,147,599,439	103.4	12.5	8,243,626,278	101.2	14.3	8,502,899,587	103.1	12.0
	21. 貸付金	20,000,000	1.9	0.0	20,000,000	100.0	0.0	20,000,000	100.0	0.0
	22. 補償補填及び賠償金	4,628,162	86.0	0.0	10,093,866	218.1	0.0	615,326,430	6,096.0	0.9
	23. 償還金利子及び割引料	10,813,367,998	132.7	16.6	16,776,401,021	155.1	29.1	6,653,449,821	39.7	9.4
	24. 投資及び出資金	0	皆減	0.0	3,000,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	25. 積立金	17,799,270,540	1,099.3	27.3	4,265,451,750	24.0	7.4	17,031,954,438	399.3	24.1
	26. 寄付金	-	-	-	1,000,000	皆増	0.0	140,000	14.0	0.0
	27. 公課費	1,199,800	90.7	0.0	1,214,600	101.2	0.0	1,233,800	101.6	0.0
	28. 繰出金	4,341,897,729	105.7	6.6	4,325,881,836	99.6	7.5	4,236,974,118	97.9	6.0
	(小 計)	65,294,166,379	139.4	100.0	57,589,859,831	88.2	100.0	70,845,575,385	123.0	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	節 別	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
国民健康保険事業特別会計	1. 報酬	12,874,374	86.6	0.1	13,637,958	105.9	0.1	13,824,567	101.4	0.1
	2. 給料	73,749,408	105.7	0.5	65,565,315	88.9	0.5	62,493,016	95.3	0.5
	3. 職員手当等	51,244,725	111.2	0.4	46,382,268	90.5	0.3	43,177,401	93.1	0.3
	4. 共済費	27,814,473	104.8	0.2	24,983,832	89.8	0.2	25,175,970	100.8	0.2
	7. 賃金	6,563,280	129.5	0.0	5,363,140	81.7	0.0	5,079,165	94.7	0.0
	8. 報償費	2,367,400	85.3	0.0	1,958,000	82.7	0.0	1,761,400	90.0	0.0
	9. 旅費	99,100	123.1	0.0	88,660	89.5	0.0	123,140	138.9	0.0
	11. 需用費	2,240,539	77.6	0.0	2,304,765	102.9	0.0	2,435,755	105.7	0.0
	12. 役務費	33,920,252	119.5	0.3	34,622,864	102.1	0.3	33,631,883	97.1	0.3
	13. 委託料	93,022,516	93.6	0.7	94,074,549	101.1	0.7	88,753,918	94.3	0.7
	14. 使用料及び賃借料	952,164	111.4	0.0	783,081	82.2	0.0	655,676	83.7	0.0
	18. 備品購入費	35,416	10.7	0.0	0	皆減	0.0	78,840	皆増	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	13,284,838,402	116.2	97.0	13,208,547,481	99.4	97.4	12,606,552,408	95.4	97.5
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	110,879,616	97.1	0.8	67,335,875	60.7	0.5	45,620,637	67.8	0.4
	25. 積立金	74,835	100.6	0.0	73,620	98.4	0.0	19,756	26.8	0.0
	(小 計)	13,700,676,500	115.7	100.0	13,565,721,408	99.0	100.0	12,929,383,532	95.3	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その3)

(単位：円・%)

会計別	節 別	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
下水道事業特別会計	2. 給料	61,784,475	105.2	0.9	61,540,284	99.6	0.9	56,848,338	92.4	0.9
	3. 職員手当等	43,574,505	106.6	0.7	42,898,888	98.4	0.7	39,874,768	93.0	0.6
	4. 共済費	22,046,092	107.7	0.3	21,853,697	99.1	0.3	20,728,876	94.9	0.3
	8. 報償費	4,970,381	179.5	0.1	4,871,277	98.0	0.1	3,851,631	79.1	0.1
	9. 旅費	84,490	130.5	0.0	67,560	80.0	0.0	68,740	101.7	0.0
	11. 需用費	35,723,753	78.8	0.5	49,769,931	139.3	0.8	42,125,632	84.6	0.7
	12. 役務費	2,247,171	94.0	0.0	2,282,221	101.6	0.0	1,990,416	87.2	0.0
	13. 委託料	182,265,600	114.4	2.7	273,669,545	150.1	4.2	392,216,143	143.3	6.2
	14. 使用料及び賃借料	2,851,362	108.1	0.0	4,234,020	148.5	0.1	3,593,683	84.9	0.1
	15. 工事請負費	365,265,720	79.6	5.5	323,345,520	88.5	4.9	303,102,000	93.7	4.8
	18. 備品購入費	108,000	9.2	0.0	2,119,860	1,962.8	0.0	1,304,044	61.5	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	634,043,749	99.0	9.5	676,778,485	106.7	10.3	622,623,246	92.0	9.9
	22. 補償補填及び賠償金	1,948,612,140	87.8	29.3	1,729,786,653	88.8	26.3	1,415,765,873	81.8	22.4
	23. 償還金利子及び割引料	3,246,987,924	111.6	48.8	3,279,028,671	101.0	49.9	3,310,847,745	101.0	52.5
特別会計	27. 公課費	100,912,600	168.6	1.5	101,253,100	100.3	1.5	97,251,200	96.0	1.5
	(小 計)	6,651,477,962	100.4	100.0	6,573,499,712	98.8	100.0	6,312,192,335	96.0	100.0
	11. 需用費	-	-	-	-	-	-	10,000	皆増	0.0
	12. 役務費	-	-	-	-	-	-	273,240	皆増	0.0
	17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	233,401,200	皆増	40.7
	23. 償還金利子及び割引料	349,905,400	100.6	12.9	350,998,412	100.3	100.0	340,410,920	97.0	59.3
	28. 繰出金	2,367,123,368	2,486.5	87.1	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0
	(小 計)	2,717,028,768	613.3	100.0	350,998,412	12.9	100.0	574,095,360	163.6	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

会計別	節 別	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	26,523,150	95.7	0.3	26,301,955	99.2	0.4	28,124,432	106.9	0.3
	2. 給料	57,941,842	104.7	0.7	63,226,266	109.1	0.8	63,132,705	99.9	0.8
	3. 職員手当等	35,438,835	105.7	0.4	38,389,705	108.3	0.5	42,197,931	109.9	0.5
	4. 共済費	23,034,649	102.5	0.3	23,769,054	103.2	0.3	24,803,720	104.4	0.3
	5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 賃金	2,278,125	101.4	0.0	2,225,280	97.7	0.0	2,414,813	108.5	0.0
	8. 報償費	1,445,600	120.3	0.0	1,887,200	130.5	0.0	567,650	30.1	0.0
	9. 旅費	85,440	108.0	0.0	125,260	146.6	0.0	147,480	117.7	0.0
	11. 需用費	3,532,280	111.7	0.0	2,438,098	69.0	0.0	2,319,974	95.2	0.0
	12. 役務費	40,420,422	106.5	0.5	40,937,543	101.3	0.5	43,770,121	106.9	0.5
	13. 委託料	95,240,015	99.0	1.2	109,991,679	115.5	1.4	130,722,293	118.8	1.6
	14. 使用料及び賃借料	19,688,172	99.8	0.2	25,507,267	129.6	0.3	27,928,040	109.5	0.3
	18. 備品購入費	907,200	5,600.0	0.0	40,986	4.5	0.0	10,368	25.3	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	7,514,420,983	103.5	93.7	7,344,556,474	97.7	92.8	7,451,241,951	101.5	91.0
	20. 扶助費	455,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0	456,000	皆増	0.0
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	0	皆減	0.0	28,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	175,316,261	637.9	2.2	129,967,591	74.1	1.6	157,418,419	121.1	1.9
	25. 積立金	25,550,931	82.3	0.3	109,539,128	428.7	1.4	219,479,139	200.4	2.8
	(小 計)	8,022,278,905	105.3	100.0	7,918,931,486	98.7	100.0	8,194,735,036	103.5	100.0
事業高年齢者特別会計	9. 旅費	11,060	53.0	0.0	10,040	90.8	0.0	11,230	111.9	0.0
	11. 需用費	291,035	127.7	0.0	154,847	53.2	0.0	157,715	101.9	0.0
	12. 役務費	5,693,146	106.0	0.6	6,513,512	114.4	0.6	6,723,092	103.2	0.6
	13. 委託料	930	皆増	0.0	1,200	129.0	0.0	0	皆減	0.0
	14. 使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18. 備品購入費	5,595	100.0	0.0	2,962	52.9	0.0	0	皆減	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	1,015,003,247	100.8	99.3	1,067,584,002	105.2	99.3	1,113,890,372	104.3	99.3
	23. 償還金利子及び割引料	1,372,460	147.9	0.1	785,270	57.2	0.1	1,534,893	195.5	0.1
	(小 計)	1,022,377,473	100.9	100.0	1,075,051,833	105.2	100.0	1,122,317,302	104.4	100.0
	21. 貸付金	195,900,000	69.2	8.9	406,000,000	207.2	22.2	2,990,500,000	736.6	69.0
特別会計	23. 償還金利子及び割引料	2,001,712,882	101.1	91.1	1,424,980,005	71.2	77.8	1,344,805,157	94.4	31.0
	(小 計)	2,197,612,882	97.2	100.0	1,830,980,005	83.3	100.0	4,335,365,157	236.8	100.0

(単位：円・%)

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その5)

(単位:円・%)

会計別	節 別	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
特別 会 計	13. 委託料	-	-	-	-	-	-	38,340,000	皆増	53.8
	15. 工事請負費	-	-	-	-	-	-	32,860,000	皆増	46.2
	(小 計)	-	-	-	-	-	-	71,200,000	皆増	100.0
	合 計	99,605,618,869	130.0		88,905,042,687	89.3		104,384,864,107	117.4	

